

# 財 政 事 情

第 1 2 8 回



豊かな自然に恵まれた九頭竜湖は、春の桜、秋の紅葉、冬の雪景色など、四季折々の美しさがあり、その雄大な姿はいつ見ても絶景です。九頭竜湖に架かる箱ヶ瀬橋は夢のかけ橋とも称されており、豪快な山岳風景と広大なダム湖に優雅に溶け込んでいます。

## 福 井 県

## ま え が き

この財政事情は、県の財政状況と県が管理する地方公営企業の業務状況を広く県民の皆様にお知らせし、県政に対する御理解と御協力をいただくため、県が毎年2回公表しているものです。

今回は、平成23年度の決算状況ならびに平成24年度の上半期（平成24年4月1日から同年9月30日まで）における財政運営の状況および公営企業の業務状況について公表します。

さて、最近の県内の経済情勢は、全体として持ち直しの動きが見られるものの、世界景気の減速等を背景として、回復の動きに足踏みが見られる状況になっています。

こうした厳しい財政状況の中、6月補正においては、原子力発電所の運転停止により経済・雇用への影響が懸念される嶺南地域への緊急対策や4月上旬の大型低気圧により被害を受けた漁港や港湾施設などの復旧のため、所要の補正を行いました。また、7月専決予算においては、局地的大雨による被害対策のため、越前和紙産地の復旧に向けた支援や被災した中小企業等に対する資金繰りの支援を実施しました。さらに9月補正予算においては、北陸新幹線の延伸に向けたまちづくり、食を活かした観光誘客の促進、新事業展開や販路開拓などに対する支援体制の拡充などの経済・雇用対策の充実、幼児教育や学力向上など「18年教育」の充実を図る福井新々元気宣言の実現に向けた予算を編成しました。

県民の皆様におかれましては、今回の財政事情の公表を通じて、本県の財政状況に御理解をいただくとともに、県政推進のため、今後とも一層の御協力をお願いいたします。

# 目 次

第1	本県の財政状況について	1
1	現在の財政状況	1
2	行財政改革実行プラン期間における財政収支見通し	2
第2	平成23年度の決算状況	3
1	一般会計	3
(1)	決算の収支	3
(2)	歳入の状況	5
(3)	歳出の状況	8
2	特別会計	13
第3	平成23年度財政健全化法における指標および新公会計制度における財務諸表	14
1	財政健全化法における財政指標	14
2	新地方公会計制度に基づく財務諸表	15
第4	平成24年度上半期の財政状況	27
1	歳入歳出予算の補正状況	27
(1)	6月定例県議会で議決された補正予算	27
(2)	9月定例議会で議会の承認を得た7月専決予算	31
(3)	9月定例県議会で議決された補正予算	34
2	債務負担行為の補正状況	49
3	予算の執行状況	50
第5	県有財産、県債および一時借入金の状況	51
1	県有財産	51
2	県債および一時借入金	52
第6	県民負担の状況	53
第7	公営企業の業務状況	54
1	県立病院事業会計	54

2	工業用水道事業会計	57
3	水道用水供給事業会計	59
4	臨海工業用地等造成事業会計	61
5	臨海下水道事業会計	62
	【参考】用語の説明	64

# 第1 本県の財政状況について

## 1 現在の財政状況

県内経済は、緩やかに持ち直しているものの、引き続き一部、海外経済等の動向による県内経済への影響に留意が必要です。

県財政においても、少子高齢化に伴う社会保障費の増加や県債の償還額の増加、さらには、大型プロジェクトへの対応などにより、厳しい財政運営を余儀なくされています。

こうした状況の下、県では、財政の健全性の観点から、職員数の削減や事務事業の見直しなど徹底した行財政改革を実行するとともに、県債の繰上償還を実施したところです。

この結果、平成23年度の決算においては、社会保障費や公債費の増加により、経常収支比率や実質公債費比率はやや上昇する見込みではありますが、地方交付税の不足分としての臨時財政対策債を除く県債残高は、6,122億円と前年度より216億円減少し、将来負担比率は減少しました。

### 財政指標

年 度	22年度	23年度
経常収支比率	91.1%	93.6%
実質公債費比率	15.4%	17.5%
将来負担比率	210.2%	204.6%

### 県債残高

(単位：億円)

年 度	22年度		23年度	
	実 績	(プラン目標)	実 績	(プラン目標)
全 体	8,809	(8,211)	8,863	(8,887)
臨財債除き	6,338	(6,371)	6,122	(6,146)

平成22年度末の財政調整基金の残高は、人件費の減少などに伴って、新行財政改革実行プランの目標以上に確保しましたが、23年度末では、県債の繰上償還（131億円）を実施したこともあり減少しました。

基金残高

(単位：億円)

年 度	22年度		23年度	
	実 績	(プラン目標)	実績見込	(プラン目標)
全 体	395	(108)	335	(335)

2 行財政改革実行プラン期間における財政収支見通し

(単位：億円)

年 度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
財源不足額(△)(=基金取崩額)	△60	△103	△102	△20	20
財政調整のための基金残高	335	232	130	110	130
県債残高(臨時財政対策債除く)	6,146	5,873	5,600	5,300	5,100

※23～25年度：繰上償還への充当分を含む

【財政指標の目標】

今後の厳しい財政状況を見据えて、財政指標にかかる目標（27年度末まで）掲げました。

- 将来負担比率については現状の210%を超えないようにするとともに、実質公債費比率については自主的な県債発行が可能となる18%を下回る水準を維持する。
- 将来の公債費を抑制するため、財政調整のための基金を活用した県債の繰上償還や県債発行の抑制により、平成23年度から27年度までに、臨時財政対策債を除く県債残高を約1,000億円減少する。
- 財政調整のための基金残高（平成27年度末）については、想定しない財政需要にも対応できるよう、標準財政規模に対し、5%程度にあたる約130億円を確保する。

## 第2 平成23年度の決算状況

### 1 一般会計

#### (1) 決算の収支

平成23年度の一般会計歳入決算額は、4,947億9,195万円で前年度に比べ158億1,787万円、3.1%の減、歳出決算額は、4,893億7,376万円で前年度に比べ147億6,763万円、2.9%の減となり、歳入歳出ともに減少となった。

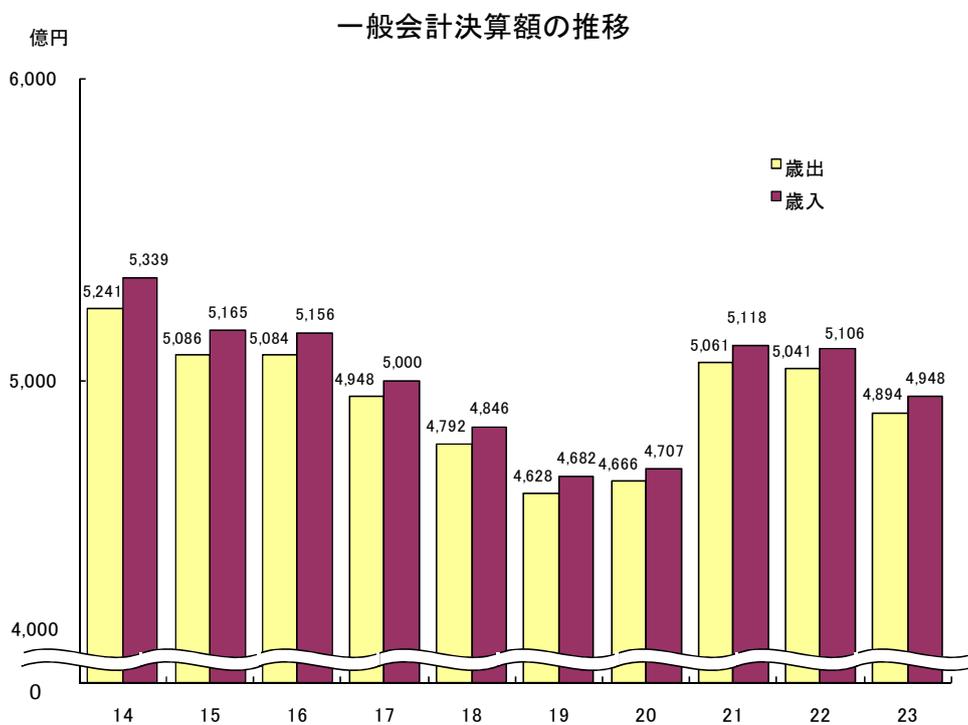
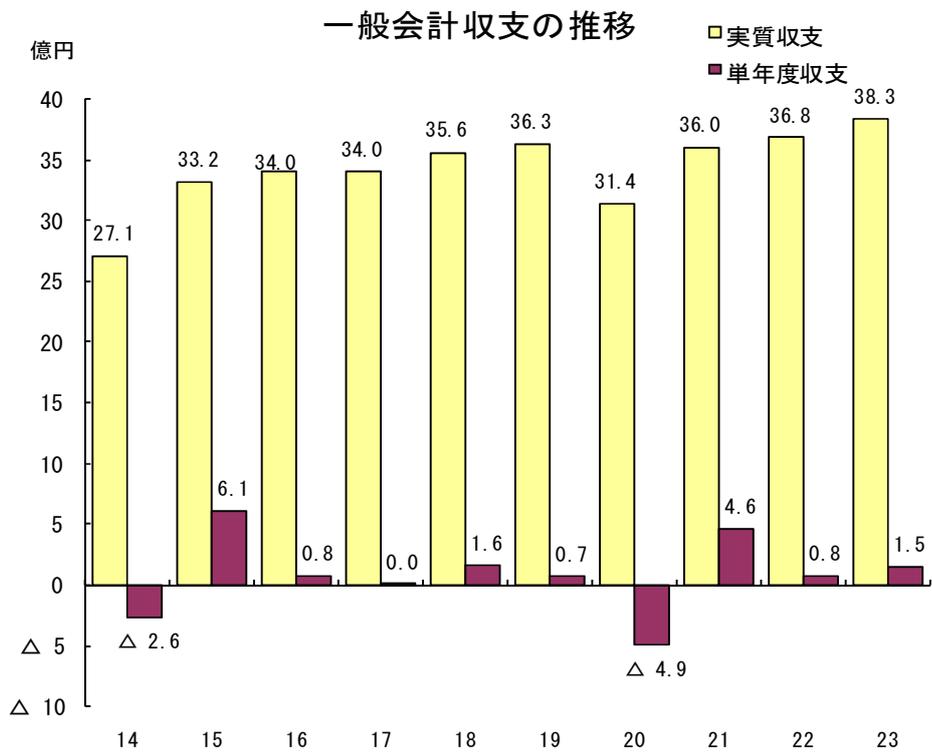
これは厳しい財政状況の中、県民生活や産業に活力を与える事業を積極的に実施する一方で、職員数の削減など行財政改革の実施や公共事業の見直しなどによる投資的経費の抑制により減少したものである。

また、歳入歳出の差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は38億円3,166万円の黒字で、前年度に比べ1億4,552万円の増となった。

平成23年度一般会計決算の状況

(単位 千円・%)

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比較	
			(A)-(B) (C)	伸率(C)/(B)×100
歳入決算額 a	494,791,946	510,609,813	△ 15,817,867	△ 3.1
歳出決算額 b	489,373,761	504,141,392	△ 14,767,631	△ 2.9
形式収支(a-b) c	5,418,185	6,468,421	△ 1,050,236	△ 16.2
翌年度へ繰り越すべき財源 d	1,586,530	2,782,286	△ 1,195,756	△ 43.0
実質収支(c-d) e	3,831,655	3,686,135	145,520	3.9
単年度収支 f	145,520	88,756	56,764	64.0
積立金 g	22,030	12,173,926	△ 12,151,896	△ 99.8
起債繰上償還額 h	12,593,736	0	12,593,736	皆増
積立金取崩し額 i	0	0	0	0.0
実質単年度収支(f+g+h-i) j	12,761,286	12,262,682	498,604	4.1



## (2) 歳入の状況

歳入の決算額は、4,947億9,195万円であり、前年度に比べ、158億1,787万円（対前年度比3.1パーセント）減少しました。

歳入の主な内訳は、地方交付税1,322億9,133万円（対前年度比7.2パーセント増）、県税857億9,665万円（対前年度比5.4パーセント減）、県債847億3,400万円（対前年度比5.2パーセント減）、国庫支出金735億8,753万円（対前年度比2.9パーセント増）、繰入金287億1,591万円（対前年度比41.0パーセント増）となっています。

平成23年度一般会計歳入決算の状況 (単位 千円・%)

款別	年度 区別	平成23年度				平成22年度		比較	
		予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A)×100	構成比	決算額 (C)	構成比	(B)-(C) (D)	伸率(D)/(C)×100
一般財源	1 県税	84,666,950	85,796,648	101.3	17.3	90,688,125	17.7	△ 4,891,477	△ 5.4
	2 地方消費税清算金	15,858,051	15,858,051	100.0	3.2	15,996,307	3.1	△ 138,256	△ 0.9
	3 地方譲与税	12,146,888	12,022,008	99.0	2.4	11,651,389	2.3	370,619	3.2
	4 地方特例交付金	947,726	947,726	100.0	0.2	1,138,051	0.2	△ 190,325	△ 16.7
	5 地方交付税	131,816,470	132,291,331	100.4	26.8	123,397,890	24.2	8,893,441	7.2
	6 交通安全対策特別交付金	350,000	284,896	81.4	0.1	293,608	0.1	△ 8,712	△ 3.0
	小計(1～6)	245,786,085	247,200,660	100.6	50.0	243,165,370	47.6	4,035,290	1.7
特定財源	7 分担金および負担金	3,324,614	3,440,805	103.5	0.7	3,357,643	0.7	83,162	2.5
	8 使用料および手数料	3,721,922	3,750,461	100.8	0.7	3,789,877	0.7	△ 39,416	△ 1.0
	9 国庫支出金	70,282,841	73,587,529	104.7	14.9	71,492,272	14.0	2,095,257	2.9
	10 財産収入	939,878	941,048	100.1	0.2	907,269	0.2	33,779	3.7
	11 寄附金	99,481	103,586	104.1	0.0	39,530	0.0	64,056	162.0
	12 繰入金	29,448,293	28,715,914	97.5	5.8	20,362,364	4.0	8,353,550	41.0
	13 繰越金	3,686,135	6,468,422	175.5	1.3	5,628,121	1.1	840,301	14.9
	14 諸収入	54,601,115	45,849,521	84.0	9.3	72,439,367	14.2	△ 26,589,846	△ 36.7
	15 県債	83,205,000	84,734,000	101.8	17.1	89,428,000	17.5	△ 4,694,000	△ 5.2
	小計(7～15)	249,309,279	247,591,286	99.3	50.0	267,444,443	52.4	△ 19,853,157	△ 7.4
歳入合計		495,095,364	494,791,946	99.9	100.0	510,609,813	100.0	△ 15,817,867	△ 3.1

### ア 自主財源と依存財源

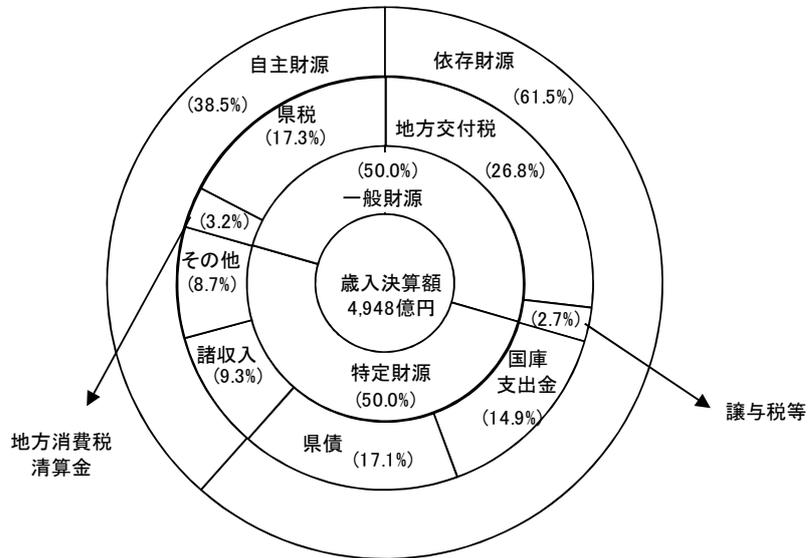
県税、分担金および負担金、使用料および手数料など県が自ら確保できる収入である自主財源は1,909億2,446万円（構成比38.5パーセント）であり、これに対して、地方交付税、国庫支出金、県債など国から決められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入である依存財源は3,038億6,749万円（構成比61.5パーセント）となっています。

なお、地方公共団体が自主的な財政運営を進めていくためには、歳入に占める自主財源の割合の高いことが望ましいところですが、平成23年度は前年度の構成比41.7パーセントを3.2ポイント下回っています。

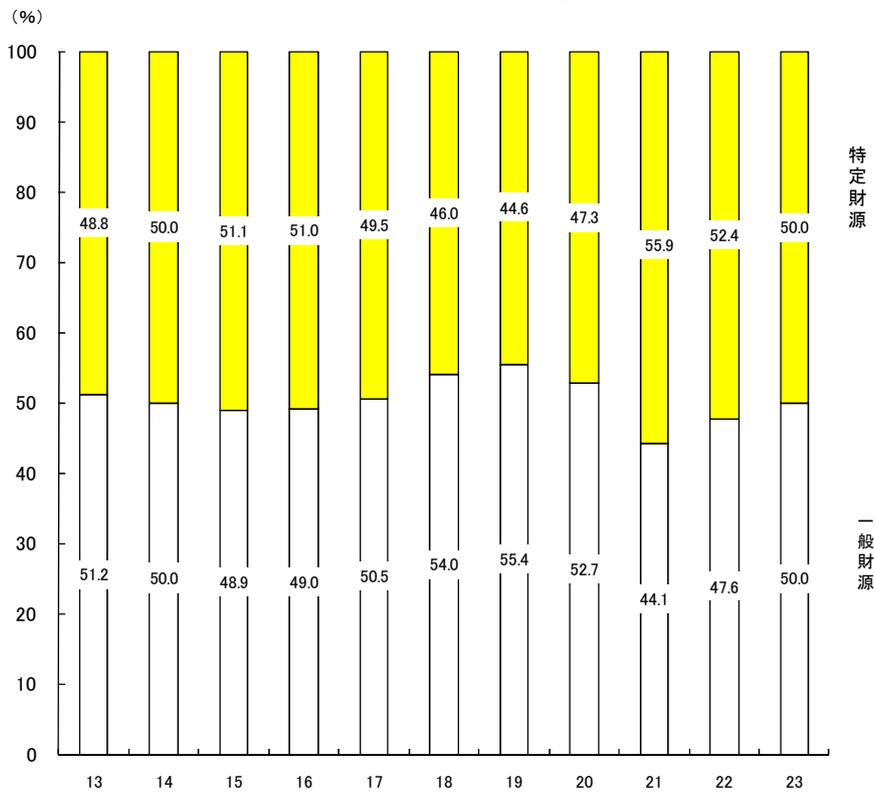
### イ 一般財源と特定財源

県税、地方交付税等用途が特定されず、どの経費にも使用できる一般財源は2,472億66万円（構成比50.0パーセント）であり、これに対して国庫支出金、県債等用途が限定される特定財源は2,475億9,129万円（構成比50.0パーセント）となっており、これらはそれぞれ前年度に比べ一般財源で40億3,529万円（対前年度比1.7パーセント）増加し、特定財源で198億5,316万円（対前年度比7.4パーセント）減少しています。

### 平成23年度一般会計歳入決算構成比



### 一般会計歳入決算の一般財源・特定財源構成比の推移



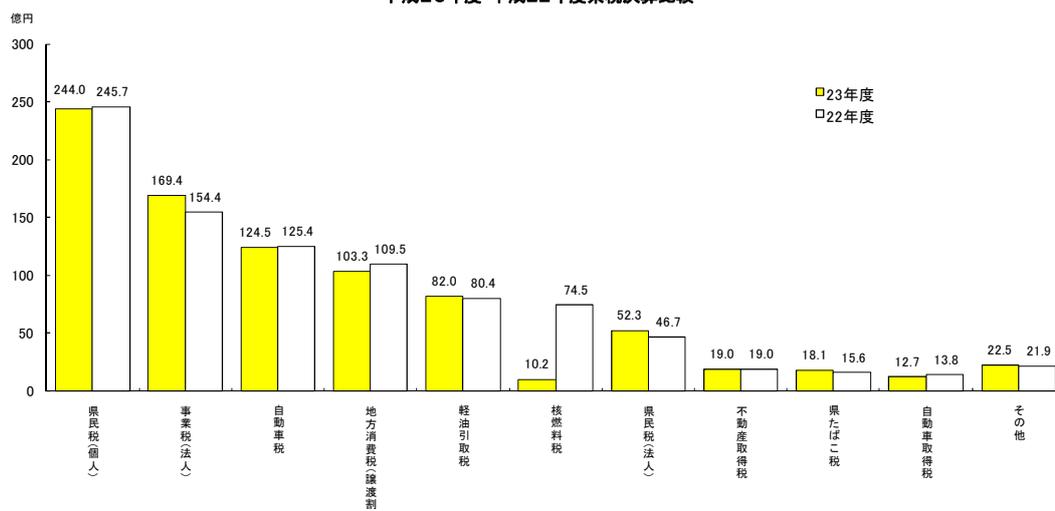
## ウ 県税収納状況

県税の決算額は、857億9,665万円で前年度に比べ48億9,148万円（対前年度比5.4パーセント）減少しました。これは、核燃料税や地方消費税の減少などによるものです。また、調定額に対する収入決算額である収入率は、96.9パーセントとなっています。

平成23年度県税収入状況 (単位 千円・%)

税別	年度 区分	平成23年度				平成22年度		比較 伸率 (C)/(D)×100	
		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入決算額 (C)	収入率 (C)/(B)	構成比	収入決算額 (D)		構成比
1 普通税		84,647,099	88,490,149	85,776,043	96.9	100.0	90,666,854	100.0	94.6
(1) 法定普通税		83,631,449	87,474,499	84,760,393	96.9	98.8	83,218,245	91.8	101.9
県民税(個人)		24,150,302	26,459,999	24,402,771	92.2	28.5	24,571,667	27.1	99.3
" (法人)		5,193,526	5,265,761	5,229,021	99.3	6.1	4,669,193	5.2	112.0
" (利子割)		827,723	855,222	855,222	100.0	1.0	854,876	1.0	100.0
事業税(個人)		705,918	762,664	711,623	93.3	0.8	709,593	0.8	100.3
" (法人)		16,327,624	16,970,547	16,944,867	99.8	19.8	15,441,892	17.0	109.7
地方消費税(譲渡割)		10,284,460	10,329,966	10,329,966	100.0	12.0	10,949,694	12.1	94.3
" (貨物割)		347,056	369,117	369,117	100.0	0.4	296,805	0.3	124.4
不動産取得税		1,854,299	2,030,327	1,896,419	93.4	2.2	1,898,330	2.1	99.9
県たばこ税		1,774,258	1,809,169	1,809,169	100.0	2.1	1,559,747	1.7	116.0
ゴルフ場利用税		290,329	290,145	290,145	100.0	0.3	301,162	0.3	96.3
自動車取得税		1,259,078	1,265,292	1,265,292	100.0	1.5	1,384,886	1.5	91.4
軽油引取税		8,203,409	8,255,968	8,203,835	99.4	9.6	8,038,140	8.9	102.1
自動車税		12,410,517	12,807,381	12,450,005	97.2	14.5	12,539,396	13.8	99.3
鉱区税		2,950	2,941	2,941	100.0	0.0	2,864	0.0	102.7
(2) 法定外普通税		1,015,650	1,015,650	1,015,650	100.0	1.2	7,448,609	8.2	13.6
核燃料税		1,015,650	1,015,650	1,015,650	100.0	1.2	7,448,609	8.2	13.6
2 目的税		19,577	19,575	19,575	100.0	0.0	21,117	0.0	92.7
狩猟税		19,577	19,575	19,575	100.0	0.0	21,117	0.0	92.7
3 旧法による税		274	1,641	1,031	62.8	0.0	154	0.0	669.5
合 計		84,666,950	88,511,365	85,796,649	96.9	100.0	90,688,125	100.0	94.6

平成23年度・平成22年度県税決算比較



### (3) 歳出の状況

歳出の決算額は、4,893億7,376万円であり、前年度に比べ147億6,763万円（対前年度比2.9パーセント）減少しており、平成22年度からの繰越事業分（継続費・繰越および繰越明許費）を加えた最終予算現額5,249億1,942万円に対する平成23年度の執行残高は355億4,566万円となっています。

#### ア 目的別決算

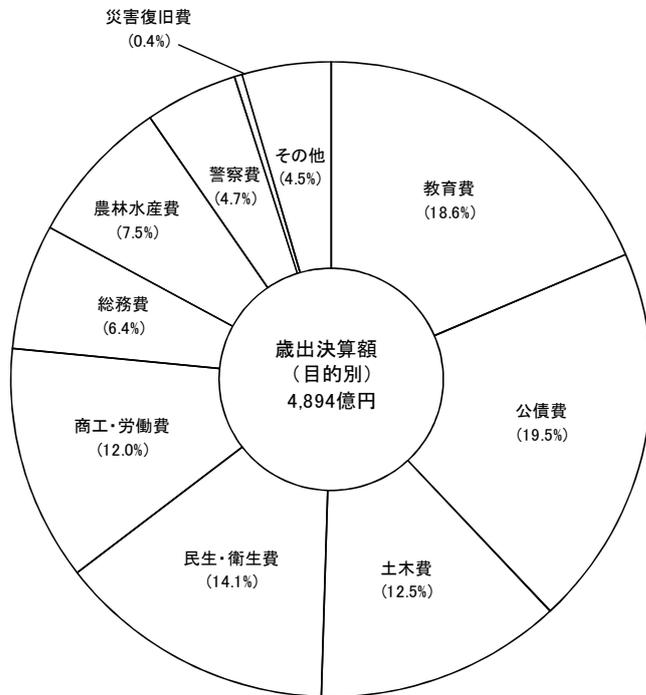
歳出決算額を目的別に分類した構成比は、過去に発行した地方債の元金および利子の返済のための公債費が19.5パーセント、県立学校の施設整備や教職員の人件費などの教育費が18.6パーセント、道路、河川、港湾等の整備を図る土木費が12.5パーセント、生活保護や介護などの福祉や地域医療の充実を図る民生・衛生費が14.1パーセントであり、以下、商工・労働費、農林水産費、総務費の順となっています。

平成23年度一般会計決算(目的別)の状況

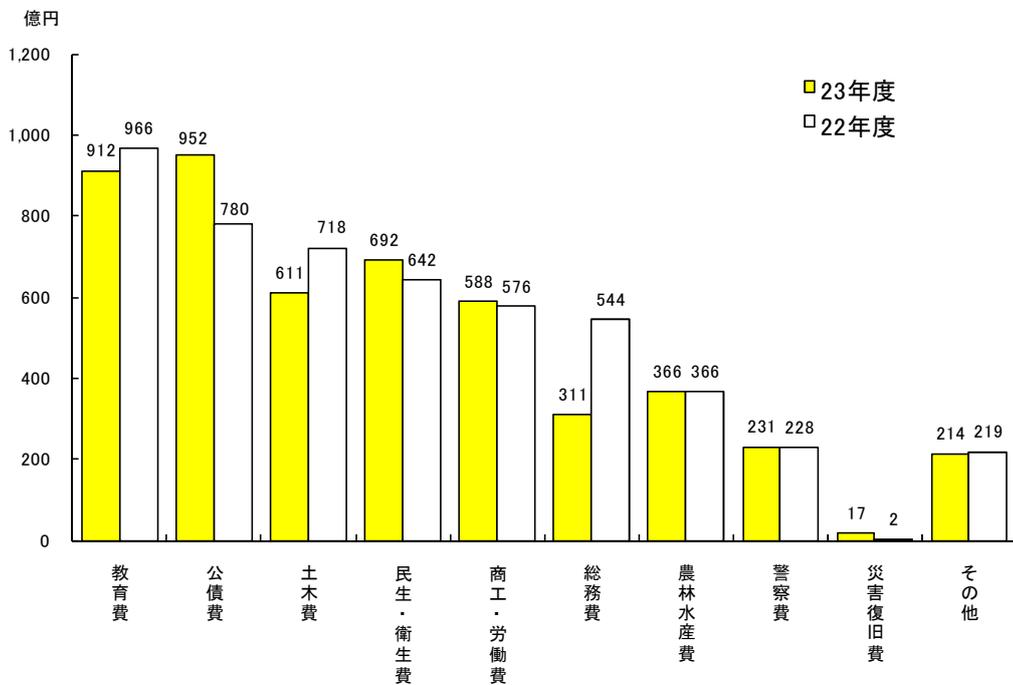
(単位 千円・%)

年度 区分 款別	平成23年度				平成22年度		比較	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A)× 100	構成比	決算額 (C)	構成比	(B)-(C) (D)	伸率 (D)/(C)×100
1 議会費	1,054,845	1,012,056	95.9	0.2	931,495	0.2	80,561	8.6
2 総務費	32,373,740	31,120,563	96.1	6.4	54,375,021	10.8	△ 23,254,458	△ 42.8
3 民生費	41,668,610	40,607,661	97.5	8.3	39,507,951	7.8	1,099,710	2.8
4 衛生費	27,471,847	28,560,620	104.0	5.8	24,725,627	4.9	3,834,993	15.5
5 労働費	7,664,182	6,905,427	90.1	1.4	7,301,731	1.4	△ 396,304	△ 5.4
6 農林水産費	36,220,087	36,602,719	101.1	7.5	36,623,743	7.3	△ 21,024	△ 0.1
7 商工費	61,062,483	51,936,957	85.1	10.6	50,333,579	10.0	1,603,378	3.2
8 土木費	53,469,811	61,110,450	114.3	12.5	71,810,500	14.2	△ 10,700,050	△ 14.9
9 警察費	23,118,941	23,057,154	99.7	4.7	22,818,363	4.5	238,791	1.0
10 教育費	91,279,958	91,167,353	99.9	18.6	96,606,646	19.2	△ 5,439,293	△ 5.6
11 災害復旧費	2,964,484	1,714,809	57.8	0.3	174,577	0.0	1,540,232	882.3
12 公債費	95,677,656	95,238,150	99.5	19.5	77,987,546	15.5	17,250,604	22.1
13 諸支出金	20,368,720	20,339,842	99.9	4.2	20,944,613	4.2	△ 604,771	△ 2.9
14 予備費	700,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	495,095,364	489,373,761	98.8	100.0	504,141,392	100.0	△ 14,767,631	△ 2.9

平成23年度一般会計歳出決算(目的別)構成比



平成23年度・平成22年度一般会計歳出決算(目的別)比較



## イ 性質別決算

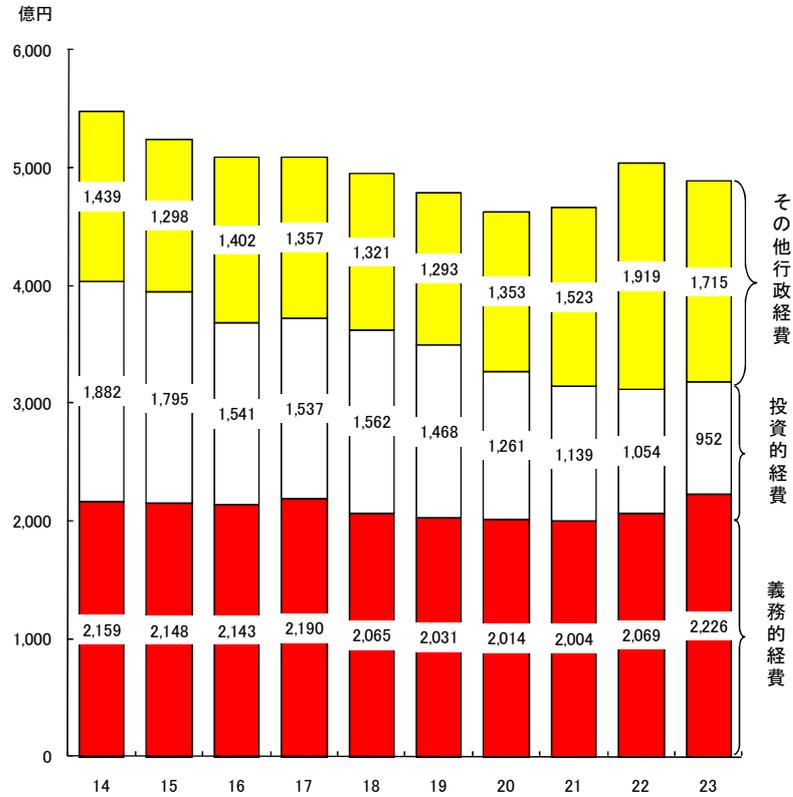
歳出決算額を性質別に分類した構成比は人件費、扶助費および公債費のいわゆる義務的経費が 45.5 パーセント（前年度 41.0 パーセント）で前年度より 4.5 ポイント高くなっています。

また、投資的経費の構成比は、19.4 パーセント（前年度 20.9 パーセント）で前年度より 1.5 ポイント低くなっています。

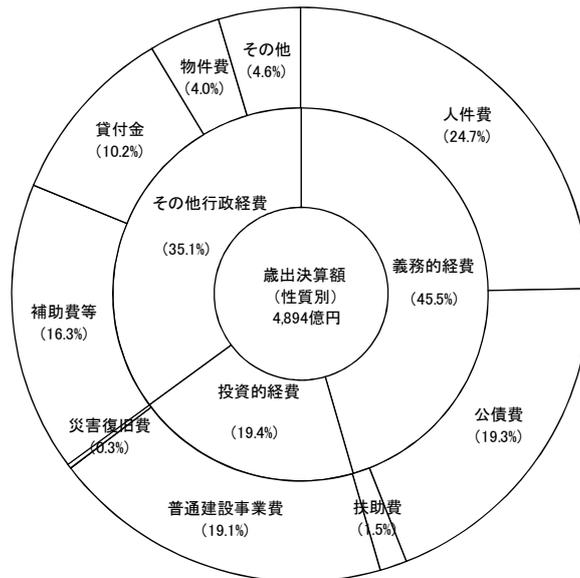
平成23年度一般会計決算(性質別)の状況 (単位 千円・%)

年度 区分	平成23年度		平成22年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	伸率 (C)/(B)×100
義務的経費						
1 人件費	120,637,482	24.7	121,744,620	24.1	△ 1,107,138	△ 0.9
2 扶助費	7,409,387	1.5	7,190,831	1.4	218,556	3.0
3 公債費	94,580,510	19.3	77,946,020	15.5	16,634,490	21.3
小計(1~3)	222,627,379	45.5	206,881,471	41.0	15,745,908	7.6
投資的経費						
4 普通建設事業費	93,481,239	19.1	105,183,425	20.9	△ 11,702,186	△ 11.1
補助事業費	60,483,794	12.4	52,321,695	10.4	8,162,099	15.6
単独事業費	25,887,375	5.3	42,052,765	8.3	△ 16,165,390	△ 38.4
国直轄事業負担金	6,488,991	1.3	10,533,876	2.1	△ 4,044,885	△ 38.4
受託事業費	621,079	0.1	275,089	0.1	345,990	125.8
5 災害復旧費	1,717,174	0.3	177,176	0.0	1,539,998	869.2
補助事業費	1,668,977	0.3	171,180	0.0	1,497,797	875.0
単独事業費	28,124	0.0	5,996	0.0	22,128	369.0
国直轄事業負担金	20,073	0.0	0	0.0	20,073	-
小計(4~5)	95,198,413	19.4	105,360,601	20.9	△ 10,162,188	△ 9.6
その他行政経費						
6 物件費	19,699,039	4.0	19,040,412	3.8	658,627	3.5
7 維持補修費	3,098,036	0.6	3,393,899	0.7	△ 295,863	△ 8.7
8 補助費等	79,760,540	16.3	86,727,113	17.2	△ 6,966,573	△ 8.0
9 積立金	12,304,882	2.5	31,272,742	6.2	△ 18,967,860	△ 60.7
10 投資および出資金	768,298	0.2	23,850	0.0	744,448	3,121.4
11 貸付金	49,695,607	10.2	45,638,842	9.0	4,056,765	8.9
12 繰出金	6,221,567	1.3	5,802,462	1.2	419,105	7.2
小計(6~12)	171,547,969	35.1	191,899,320	38.1	△ 20,351,351	△ 10.6
合計	489,373,761	100.0	504,141,392	100.0	△ 14,767,631	△ 2.9

一般会計歳出決算(性質別)の推移

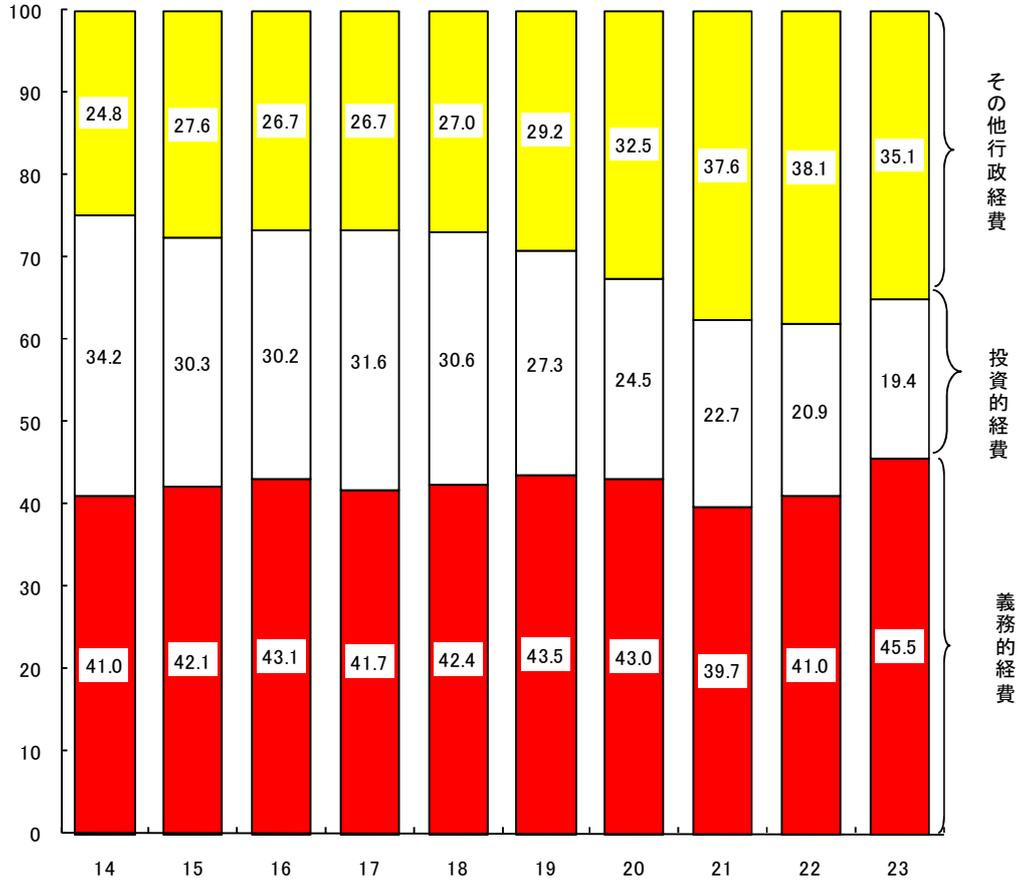


平成23年度一般会計歳出決算  
(性質別)構成比



### 一般会計歳出決算(性質別)の構成比の推移

(%)



## 2 特別会計

平成23年度の特別会計決算額は、14の特別会計で、歳入総額が1,278億6,665万円、歳出総額が1,248億1,303万円となっており、その差引額30億5,362万円を平成24年度に繰り越しました。

なお、予算額に対する収入割合は99.8パーセント、支出割合は97.4パーセントとなっています。

会計名	年度 区分	平成23年度				平成22年度	比較
		予算額	収入額	支出額 (A)	剰余金	支出額 (A)	$\frac{((A)-(B))}{(B)} \times 100$
公債管理		111,910,385	111,750,980	111,750,980	0	88,751,971	25.9
用品等集中管理事業		331,488	352,357	306,888	45,469	283,889	8.1
災害救助基金		1,679	1,679	1,679	0	30,656	△ 94.5
母子寡婦福祉資金貸付金		77,186	78,515	74,895	3,620	132,345	△ 43.4
中小企業支援資金貸付金		4,899,159	4,974,063	3,861,672	1,112,391	1,649,346	134.1
就農支援資金貸付金		15,655	15,655	15,655	0	169,635	△ 90.8
沿岸漁業改善資金貸付金		329,437	329,348	1,928	327,420	1,091	76.7
林業改善資金貸付金		109,339	109,372	10,495	98,877	102	10,189.2
県有林事業		101,179	100,236	100,228	8	94,997	5.5
用地先行取得事業		1,545,553	1,545,549	1,545,548	1	1,957,629	△ 21.1
駐車場整備事業		172,226	172,080	172,080	0	162,474	5.9
港湾整備事業		1,923,064	1,877,574	1,877,574	0	2,394,460	△ 21.6
下水道事業		3,122,901	3,059,784	2,011,113	1,048,671	2,118,021	△ 5.0
証紙		3,533,174	3,499,459	3,082,296	417,163	3,290,345	△ 6.3
合計		128,072,425	127,866,651	124,813,031	3,053,620	101,036,961	23.5
【参考】公債管理特会除き		16,162,040	16,115,671	13,062,051	3,053,620	12,284,990	6.3

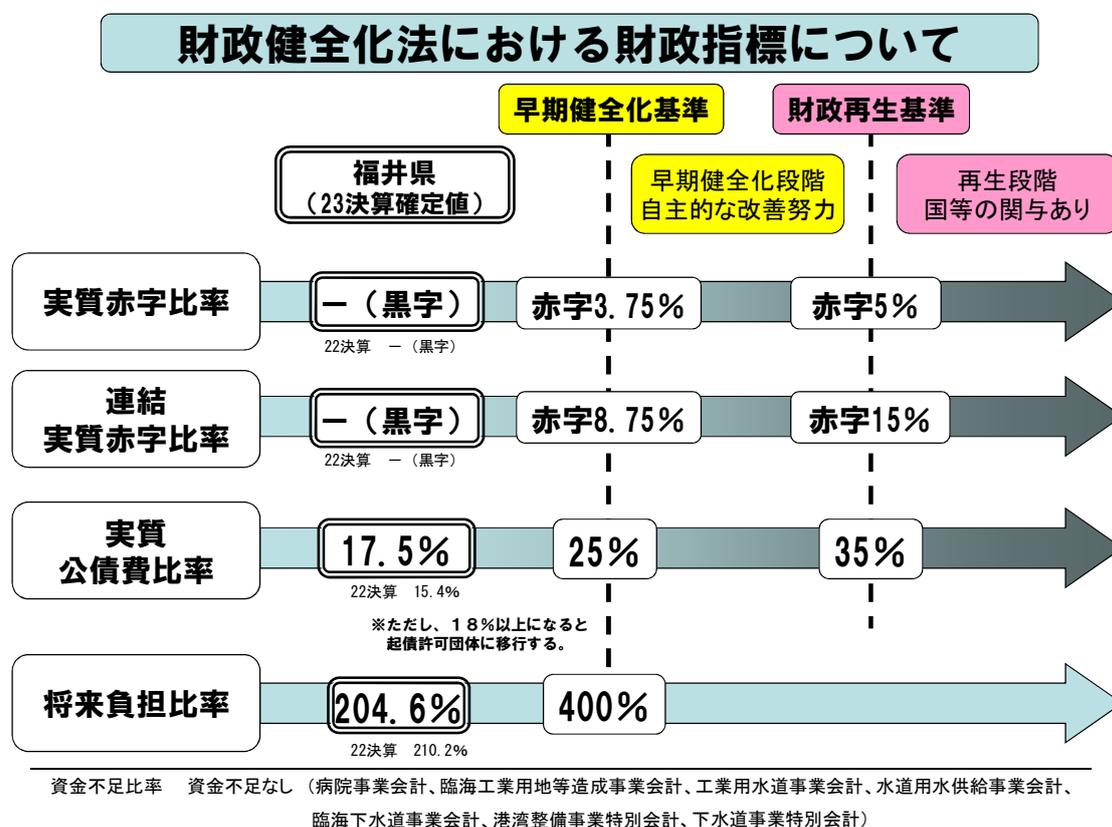
### 第3 平成23年度財政健全化法における指標および新公会計制度 における財務諸表

#### 1 財政健全化法における財政指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、前年度決算における4つの財政指標を議会に報告し、県民に公表することが義務付けられています。

これらの指標については、早期健全化基準、財政再生基準が設けられており、平成20年度決算からこの基準を超えた場合には、財政健全化計画、財政再生計画の策定が義務付けられることとなり、県債の発行など財政運営上の制限を受けることとなります。

平成23年度決算における各種財政指標については、全てこの基準を下回っています。



## 2 新地方公会計制度に基づく財務諸表について

福井県では、毎年度の普通会計決算と併せて、「貸借対照表」と「行政コスト計算書」を公表しています。

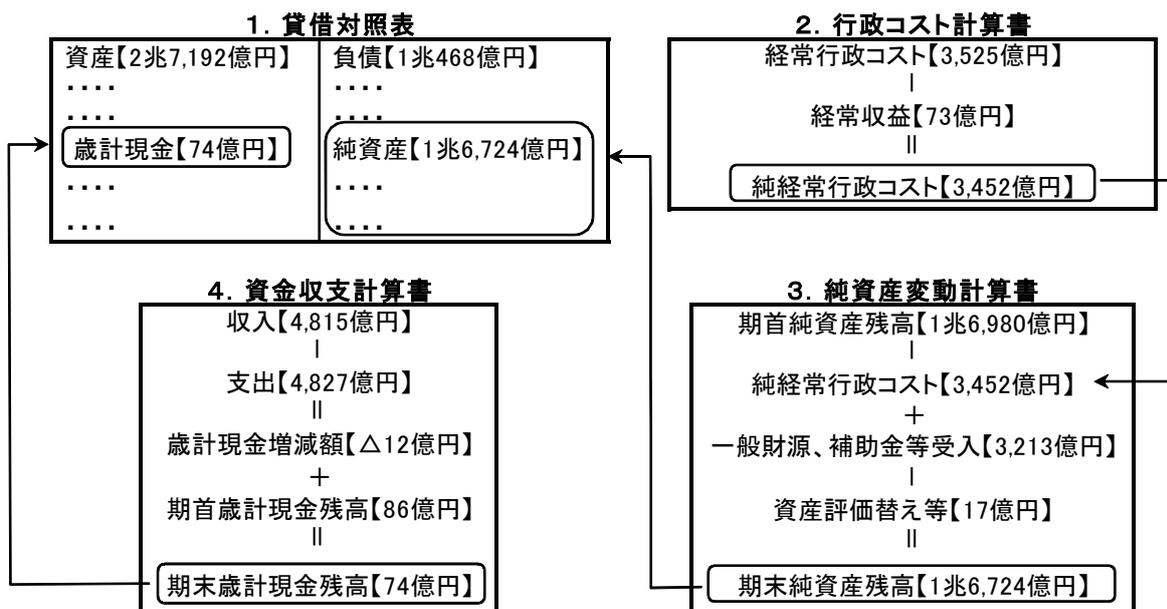
従来の自治体の会計（公会計）は、現金主義・単式簿記方式による単年度型であることから、資産や負債等のストック情報など、複数年度にわたる財務状況が分かりにくい面がありました。

そこで、本県では、平成20年度分から発生主義・複式簿記方式に基づく企業会計的な財務諸表を用いてよりの確な財政情報を提供するため、新公会計制度の導入に向けて国が示した「総務省方式改定モデル」の手法によって、次の財務書類4表を作成しました。

### 財務書類4表の概要

貸借対照表	<p>県が保有する資産と、その資産を形成した財源（負債・純資産）を総括的に対象表示したもの。</p> <p>【資産】土地や建物といった有形固定資産、貸付金等の債権、現金や基金等</p> <p>【負債】地方債や未払金等、将来支払う必要のある額（将来世代の負担分）</p> <p>【純資産】税等の一般財源や補助金等、資産形成における負債以外の財源（これまでの世代による負担分）</p>
行政コスト計算書	<p>当該年度の行政活動において、資産形成につながらない行政サービスに要した経費（行政コスト）と、行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料等）を表したものの。</p> <p>コストがどのような目的でどのような経費にかかっているのか、行政分野別・性質別コストの把握が可能。</p>
純資産変動計算書	<p>貸借対照表（バランスシート）上の純資産が、前年度からどれだけ増減したかを表したものの。</p>
資金収支計算書	<p>当該年度の資金（歳計現金）の動きを、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表したものの。</p>

### <財務書類4表の関係>



## (1) 貸借対照表 (平成 23 年度 : 普通会計)

平成 22 年度の貸借対照表と比較した概要は以下の通りです。

借方				貸方			
科目	H23末 (A)	H22末 (B)	増減 (A-B)	科目	H23末 (A)	H22末 (B)	増減 (A-B)
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
公共資産	24,601	24,804	△ 203	固定負債合計	9,404	9,370	34
投資等	2,134	2,104	30	流動負債	1,064	1,083	△ 19
流動資産	457	525	△ 68	<b>【純資産の部】</b>			
				純資産	16,724	16,980	△ 256
合計	27,192	27,433	△ 241	合計	27,192	27,433	△ 241

### (1) 資産の部

資産は 2 兆 7,192 億円で、そのうちの 90.5%が公共資産です。公共資産は道路、河川、港湾、学校、庁舎など、行政サービスを提供するための「有形固定資産」と、売却が見込める土地を時価評価で表した「売却可能資産」からなります。

資産のうち 7.8%が投資等であり、主なものとして公益法人や企業会計などへの投資及び出資金、産業振興のための貸付金、公共施設の整備や地域振興など特定の目的のために積み立てられている基金などの残高を計上しています。

資産のうち 1.7%が流動資産です。流動資産には、年度間の財源調整のために使われる財政調整基金や県債の償還に使われる減債基金の残高、形式収支（その年度の歳入と歳出の差額）に相当する歳計現金、地方税の未収金などを計上しています。前年度と比較すると、資産総額は 241 億円の減となっています。これは、減価償却等により有形固定資産が減少（公共資産△203 億円）したことや、減債基金の取り崩し等により現金預金が減少（流動資産△68 億円）したためです。

また、公共資産の目的別内訳等は以下のとおりです。

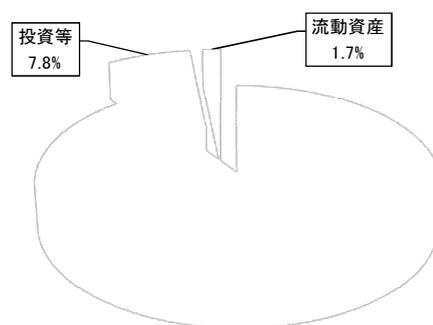
	H23末	割合 (%)	H22末	割合 (%)	増減	伸率
生活インフラ・国土保全	17,119	69.7%	17,117	69.1%	2	0.0%
教育	1,900	7.7%	1,921	7.8%	△ 21	△ 1.1%
福祉	222	0.9%	236	1.0%	△ 14	△ 5.9%
環境衛生	243	1.0%	231	0.9%	12	5.2%
産業振興	4,137	16.8%	4,291	17.3%	△ 154	△ 3.6%
警察	293	1.2%	290	1.2%	3	1.0%
総務	667	2.7%	691	2.8%	△ 24	△ 3.5%
有形固定資産合計	24,581	100.0%	24,777	100.0%	△ 196	△ 0.8%

### (2) 負債の部

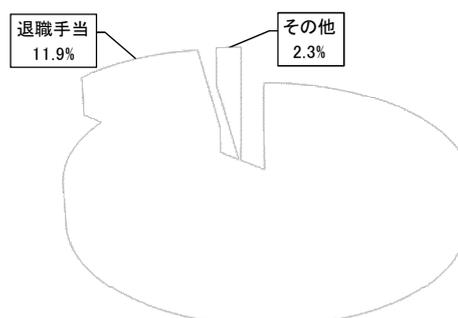
負債とは、資産形成のために発生した債務のうち、将来返済しなければならないもので、その額は 1 兆 468 億円となっています。前年度と比較すると、負債総額は 15 億円の増となっています。これは、地方交付税の振替である「臨時財政対策債」の発行等により地方債の残高が増加したためです。

負債のうち、この地方債の残高が 85.8%とその大部分を占めており、翌年度に償還が予定されている額を流

### 資産の構成比



### 負債の構成比



動負債に、それ以外を固定負債に計上しています。

退職手当は11.9%を占めていますが、この額は年度末において県の職員全員が普通退職したと仮定した場合の退職手当の支払い見込額です。地方債と同様、翌年度に支払いが予定されている退職手当を流動負債に、それ以外を「退職手当引当金」として固定負債に計上しています。

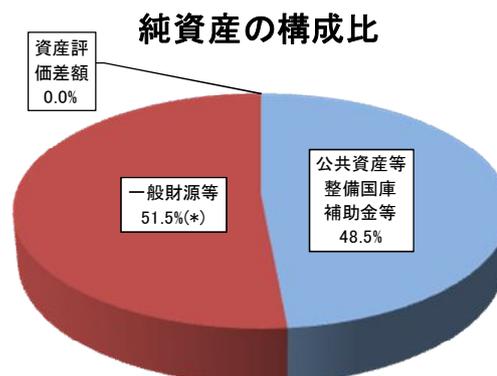
その他は、2.3%となっていますが、ここには「賞与引当金」（平成24年6月に支払うことが予定される賞与のうち、平成23年12月～平成24年3月までの4ヶ月間の労働の対価に相当する額）等を計上しています。

### （3）純資産

純資産とは、資産総額から負債総額を差し引いた差額であり、1兆6,724億円となっています。

「公共資産等整備国庫補助金等」および「公共資産等整備一般財源等」は公共資産等の整備に充当済みの純資産で、「その他の一般財源等」は自由に使用できる純資産です。しかし、「その他の一般財源等」には地方債の一部である臨時財政対策債や減税補てん債などの資産形成を伴わない負債が存在するため、県の会計では通常マイナスになります。

また、これらの他に、純資産には売却可能資産等の評価替えを行った際の差額である「資産評価差額」を計上しています。



\*「一般財源等」のうち、1兆3,209億円が「公共資産等整備一般財源等」、△4,600億円が「その他一般財源等」（マイナス計上）となっている

### （4）県民1人あたり貸借対照表

平成23年度末時点の人口により算出した県民1人あたりの資産、負債、純資産額の状況は、以下のとおりです。

貸借対照表：県民1人あたりに置き換えた場合

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	H23末 (A)	H22末 (B)	増減 (A-B)	科目	H23末 (A)	H22末 (B)	増減 (A-B)
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
公共資産	3,075	3,076	△1	固定負債合計	1,175	1,162	13
投資等	267	261	6	流動負債	133	134	△1
流動資産	57	65	△8	<b>【純資産の部】</b>			
				純資産	2,091	2,106	△15
合計	3,399	3,402	△3	合計	3,399	3,402	△3

## 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <span style="float: right;">810,165,689</span>
①生活インフラ・国土保全 <span style="float: right;">1,711,908,093</span>	(2) 長期未払金
②教育 <span style="float: right;">189,972,092</span>	①物件の購入等 <span style="float: right;">0</span>
③福祉 <span style="float: right;">22,164,686</span>	②債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span>
④環境衛生 <span style="float: right;">24,345,543</span>	③その他 <span style="float: right;">5,219,886</span>
⑤産業振興 <span style="float: right;">413,696,161</span>	長期未払金計 <span style="float: right;">5,219,886</span>
⑥警察 <span style="float: right;">29,309,165</span>	(3) 退職手当引当金 <span style="float: right;">125,090,319</span>
⑦総務 <span style="float: right;">66,705,684</span>	(4) 損失補償等引当金 <span style="float: right;">0</span>
有形固定資産合計 <span style="float: right;">2,458,101,424</span>	固定負債合計 <span style="float: right;">940,475,894</span>
(2) 売却可能資産 <span style="float: right;">2,010,529</span>	
公共資産合計 <span style="float: right;">2,460,111,953</span>	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 <span style="float: right;">87,373,961</span>
①投資及び出資金 <span style="float: right;">71,029,690</span>	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） <span style="float: right;">0</span>
②投資損失引当金 <span style="float: right;">△ 648,000</span>	(3) 未払金 <span style="float: right;">996,760</span>
投資及び出資金計 <span style="float: right;">70,381,690</span>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <span style="float: right;">11,800,000</span>
(2) 貸付金 <span style="float: right;">71,658,127</span>	(5) 賞与引当金 <span style="float: right;">6,227,193</span>
(3) 基金等	流動負債合計 <span style="float: right;">106,397,914</span>
①退職手当目的基金 <span style="float: right;">0</span>	
②その他特定目的基金 <span style="float: right;">45,477,881</span>	<b>負債合計 <span style="float: right;">1,046,873,808</span></b>
③土地開発基金 <span style="float: right;">6,611,701</span>	
④その他定額運用基金 <span style="float: right;">11,592,438</span>	<b>[純資産の部]</b>
⑤退職手当組合積立金 <span style="float: right;">0</span>	1 公共資産等整備国庫補助金等 <span style="float: right;">811,270,029</span>
基金等計 <span style="float: right;">63,682,020</span>	2 公共資産等整備一般財源等 <span style="float: right;">1,320,870,800</span>
(4) 長期延滞債権 <span style="float: right;">8,270,214</span>	3 その他一般財源等 <span style="float: right;">△ 459,963,180</span>
(5) 回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 550,264</span>	4 資産評価差額 <span style="float: right;">195,948</span>
投資等合計 <span style="float: right;">213,441,787</span>	<b>純資産合計 <span style="float: right;">1,672,373,597</span></b>
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 <span style="float: right;">25,428,328</span>	
②減債基金 <span style="float: right;">8,325,950</span>	
③地域振興基金（通常分） <span style="float: right;">1,638,779</span>	
④歳計現金 <span style="float: right;">7,423,133</span>	
現金預金計 <span style="float: right;">42,816,190</span>	
(2) 未収金	
①地方税 <span style="float: right;">677,058</span>	
②その他 <span style="float: right;">2,204,349</span>	
③回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 3,932</span>	
未収金計 <span style="float: right;">2,877,475</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">45,693,665</span>	
<b>資 産 合 計 <span style="float: right;">2,719,247,405</span></b>	<b>負債・純資産合計 <span style="float: right;">2,719,247,405</span></b>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	40,664,837 千円
②教育	3,191,482 千円
③福祉	30,311,215 千円
④環境衛生	7,372,758 千円
⑤産業振興	60,935,416 千円
⑥警察	0 千円
⑦総務	7,325,163 千円
計	149,800,871 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	48,368,272 千円
②地方債	44,309,954 千円
③一般財源等	57,122,645 千円
計	149,800,871 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,818,158 千円
②債務保証又は損失補償	129,125,980 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	15,190,766 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち574,339,716千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,112,327,772 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	898,195,480 千円	898,195,480 千円	
債務負担行為支出予定額	1,780,238 千円	0 千円	1,780,238 千円
公営事業地方債負担見込額	52,595,658 千円		52,595,658 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	136,890,319 千円	136,890,319 千円	
第三セクター等債務負担見込額	22,866,077 千円	0 千円	22,866,077 千円
連結突発赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	681,169,817 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	61,920,885 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	25,177,479 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	594,071,453 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	431,157,955 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は411,677,655千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,658,479,091千円です。

## (2) 行政コスト計算書(平成23年度:普通会計)

平成22年度の行政コスト計算書と比較した概要は以下の通りです。

区分	H23	構成比	H22	構成比	増減	伸率
<b>経常行政コスト(性質別)</b>						
人にかかるコスト	1,223	34.7%	1,211	33.2%	12	1.0%
物にかかるコスト	1,103	31.3%	1,090	29.9%	13	1.2%
移転支出的なコスト	1,057	30.0%	1,183	32.4%	△126	△10.7%
その他のコスト	142	4.0%	162	4.4%	△20	△12.3%
経常行政コスト合計(A)	3,525	100.0%	3,646	100.0%	△121	△3.3%
<b>経常収益</b>						
使用料・手数料	38	52.1%	38	52.8%	0	0.0%
分担金・負担金・寄附金	35	47.9%	34	47.2%	1	2.9%
経常収益合計(B)	73	100.0%	72	100.0%	1	1.4%
<b>純経常行政コスト</b>						
純経常行政コスト(A)-(B)	3,452		3,574		△122	△3.4%

### (1) 項目別コスト

経常行政コストは3,525億円で、そのうち人にかかるコストが34.7%、物にかかるコストが31.3%となっており、この2つで経常行政コストの約2/3を占めています。

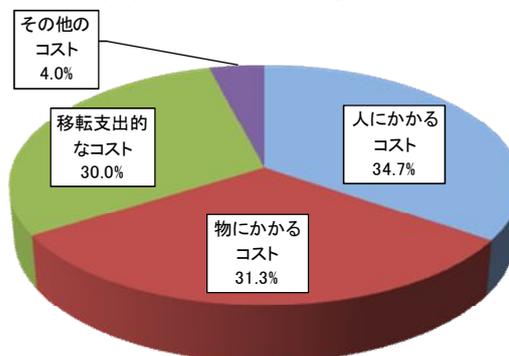
人にかかるコストには、職員の人件費と退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額を計上しています。「退職手当引当金繰入等」とは、貸借対照表に計上された退職手当引当金のうち、当該年度における新たな繰り入れに相当する金額です。

物にかかるコストには、物件費、維持補修費、減価償却費を計上しています。物件費とは、賃金、旅費、委託料等、消費的性質の経費であり、減価償却費とは、貸借対照表に計上された有形固定資産の減価償却に相当する額です。

移転支出的なコストには、社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等を計上しています。これらは、県から他の団体等へ財源が移転(支出)された後に行政サービスとしての効果が発生します。

その他のコストには、支払利息、回収不能見込計上額、その他の行政コストを計上しています。「回収不能見込計上額」は、当該年度末の回収不能見込額から前年度末の回収不能見込額を控除し、当該年度の不納欠損額を加えた額を計上しています。

項目別コストの構成比

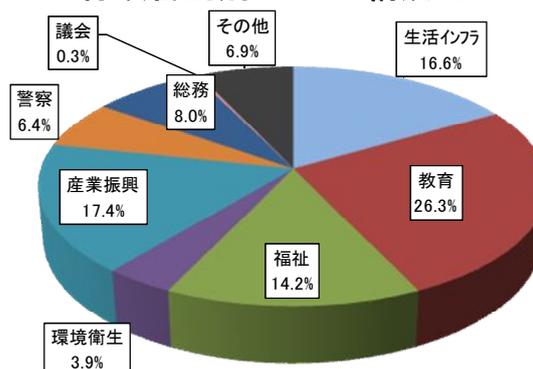


### (2) 行政目的別コスト

行政コストを行政目的別にみると、もっとも大きな割合を占めているのが「教育」で26.3%、次いで「産業振興」の17.4%となっており、「生活インフラ・国土保全」が16.6%、「福祉」が14.2%で続いています。

「教育」では、経常行政コストのうち81.8%が人にかかるコストとして支出されており、「生活インフラ・国土保全」では、74.6%が減価償却費として支出されています。また、「福祉」は87.9%を社会保障給付や補助金など移転支出的なコスト

行政目的別コストの構成比



として支出しており、行政目的別に支出の性質に特徴があります。  
行政目的別コスト計算書は以下のとおりです。

目的別行政コスト計算書

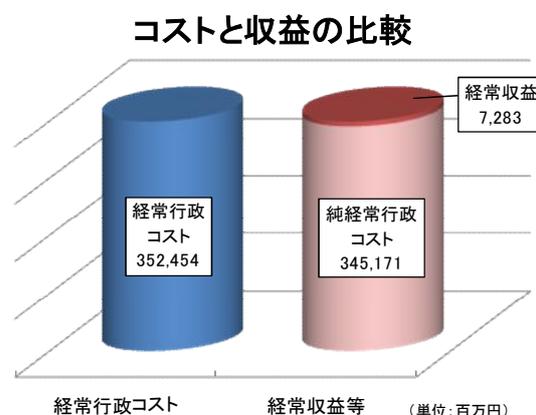
(単位:百万円)

行政目的	H23 (A)		H22 (B)		比較 (A-B)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
生活インフラ・国土保全	58,609	16.6%	66,357	18.2%	△ 7,748	△ 11.7%
教育	92,656	26.3%	91,034	25.0%	1,622	1.8%
福祉	49,894	14.2%	48,319	13.3%	1,575	3.3%
環境衛生	13,673	3.9%	10,071	2.8%	3,602	35.8%
産業振興	61,237	17.4%	65,543	18.0%	△ 4,306	△ 6.6%
警察	22,672	6.4%	22,651	6.2%	21	0.1%
総務	29,179	8.3%	34,425	9.4%	△ 5,246	△ 15.2%
その他	24,534	6.9%	26,153	7.1%	△ 1,619	△ 6.2%
計	352,454	100.0%	364,553	100.0%	△ 12,099	△ 3.3%

### (3) コストと収益の比較

「経常収益」は73億円で、経常行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は3,452億円となっています。

「経常収益」は使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金の合計であり、行政サービスの直接の対価として受ける収益です。その割合は2.1%と非常に小さく、行政コストの大部分は、地方税や地方交付税等の一般財源により賄われていると言えます。



## 行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月 1 日  
至 平成24年3月31 日 〕

### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	警 察	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	102,770,536	29.2%	4,484,344	63,380,551	2,375,127	1,826,680	6,662,946	14,976,700	8,279,738	784,450			0
	(2)退職手当引当金繰入等	13,255,977	3.8%	538,826	8,432,081	352,335	275,006	910,938	2,089,036	626,546	31,209			0
	(3)賞与引当金繰入額	6,227,193	1.8%	253,122	3,961,096	165,515	129,188	427,927	981,355	294,329	14,661			0
	小 計	122,253,706	34.7%	5,276,292	75,773,728	2,892,977	2,230,874	8,001,811	18,047,091	9,200,613	830,320			0
2	(1)物件費	19,701,838	5.6%	1,496,865	3,993,781	1,595,235	1,207,692	4,957,464	2,335,094	3,902,656	90,112			122,939
	(2)維持補修費	3,098,036	0.9%	2,538,419	142,955	1,060	58,117	119,198	126,255	112,032	0			
	(3)減価償却費	87,530,791	24.8%	43,728,290	4,919,073	1,554,632	1,294,141	30,484,884	2,005,197	3,536,236	8,338			
	小 計	110,330,665	31.3%	47,763,574	9,055,809	3,150,927	2,559,950	35,561,546	4,466,546	7,550,924	98,450	0		122,939
3	(1)社会保障給付	8,279,559	2.3%		147,032	6,832,534	1,299,981	12						
	(2)補助金等	69,138,360	19.6%	93,217	7,274,673	34,437,781	1,467,470	8,106,698	158,018	7,240,356	99,493			10,260,654
	(3)他会計等への支出額	3,116,997	0.9%	532,295	0	0	2,487,078	97,624	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	25,184,003	7.1%	4,943,129	404,936	2,580,119	3,627,922	9,469,242	0	4,158,655	0			0
	小 計	105,718,919	30.0%	5,568,641	7,826,641	43,850,434	8,882,451	17,673,576	158,018	11,399,011	99,493			10,260,654
4	(1)支払利息	14,118,847	4.0%									14,118,847		
	(2)回収不能見込計上額	32,011	0.0%										32,011	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	14,150,858	4.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	14,118,847	32,011	0
経 常 行 政 コ ス ト a		352,454,148		58,608,507	92,656,178	49,894,338	13,673,275	61,236,933	22,671,655	28,150,548	1,028,263	14,118,847	32,011	10,383,593
( 構 成 比 率 )				16.6%	26.3%	14.2%	3.9%	17.4%	6.4%	8.0%	0.3%	4.0%	0.0%	2.9%

### 【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	3,747,750		617,358	337,479	385,159	144,988	81,685	923,968	88,014	0	0		0	1,169,099
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,535,569		1,162,736	105,911	205,987	2,596	1,988,495	0	28,582	0	0		0	41,262
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	7,283,319		1,780,094	443,390	591,146	147,584	2,070,180	923,968	116,596	0	0		0	1,210,361
d/a	2.1%		3.0%	0.5%	1.2%	1.1%	3.4%	4.1%	0.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	345,170,829		56,828,413	92,212,788	49,303,192	13,525,691	59,166,753	21,747,687	28,033,952	1,028,263	14,118,847	32,011	10,383,593	△ 1,210,361

### (3) 純資産変動計算書(平成23年度:普通会計)

#### (1) 純資産の変動

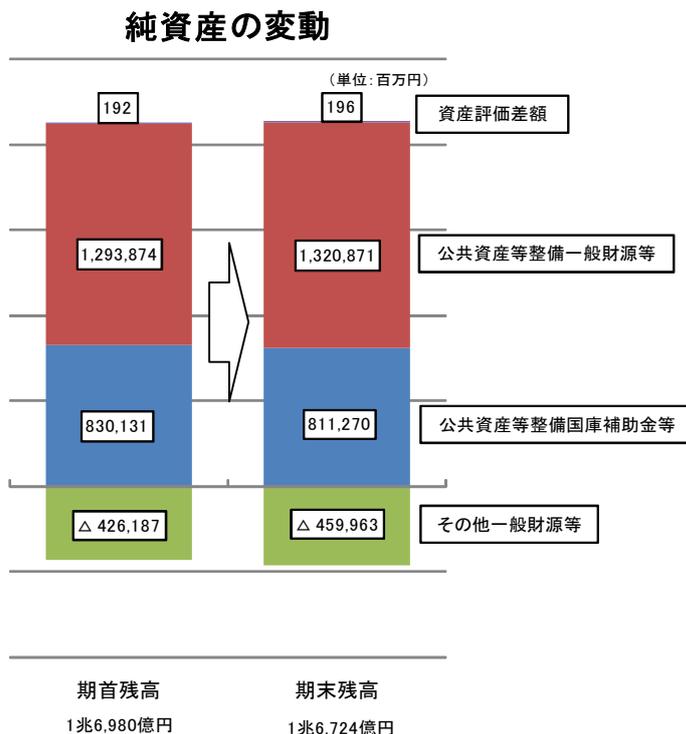
平成23年度末の純資産は1兆6,724億円で、前年度末に比べ256億円減少しています。

純資産の変動を項目別にみると、「公共資産等整備等国庫補助金等」は8,113億円で前年度より189億円減少しています。これは、有形固定資産の減価償却による減が主な要因です。

「公共資産等整備一般財源等」は1兆3,209億円で、前年度末より270億円増加しています。これは一般財源等(資産の形成を伴わない地方債を含む)による公共資産の整備、貸付金の増が主な要因です。

「その他一般財源等」は△4,600億円で前年度末より338億円減少しています。これは「臨時財政対策債」など、資産の形成を伴わない負債が存在していることが主な要因です。

「資産評価差額」は、資産の再評価や無償受贈財産の取得により0.04億円の増加となっています。



### (4) 資金収支計算書(平成23年度:普通会計)

#### (1) 支出の構成

支出総額は4,827億円で、そのうち「経常的支出」が49.6%と約半分を占めており、次いで「投資・財務的支出」、「公共資産整備支出」の順となっています。

「経常的支出」には人件費や物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息などを計上しており、そのうち人件費の割合が最も大きく50.7%となっています。

#### (2) 収入の構成

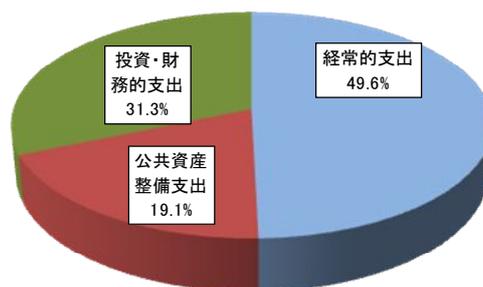
収入の総額は4,815億円で、そのうち「経常的収入」が71.8%と収入の大部分を占めています。

「経常的収入」には、地方税、地方交付税の他、公共資産整備収支の部および投資・財務的収支の部に計上されたもの以外の国庫補助金等、地方債発行額などを計上しています。

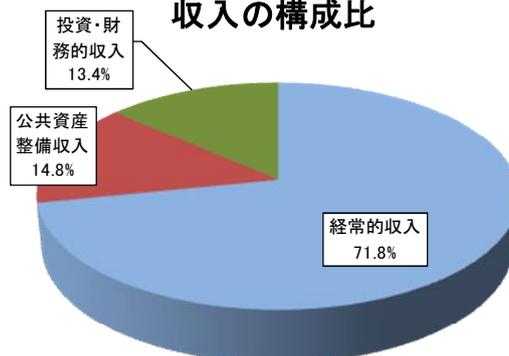
#### (3) 資金収支

資金収支をみてみると、経常的収支は1,062億円のプラスであるのに対し、公共資産整備収支は206億円のマイナス、投資・財務的収支は868億円のマイナスとなっており、合計では12億円のマイナスとなっています。このため、平成23年度末の歳計現金残高は前年度末より減少し、74億円となっています。

#### 支出の構成比



#### 収入の構成比



## 純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,698,009,945	830,130,877	1,293,873,699	△ 426,186,668	192,037
純経常行政コスト	△ 345,170,829			△ 345,170,829	
一般財源					
地方税	91,100,550			91,100,550	
地方交付税	132,291,331			132,291,331	
その他行政コスト充当財源	23,165,533			23,165,533	
補助金等受入	74,690,680	32,661,085		42,029,595	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,717,174			△ 1,717,174	
公共資産除売却損益	△ 350			△ 350	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			17,274,789	△ 17,274,789	
公共資産処分による財源増		0	△ 31,410	31,410	0
貸付金・出資金等への財源投入			50,393,817	△ 50,393,817	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 22,410,976	△ 48,031,708	70,442,684	0
減価償却による財源増		△ 29,110,957	△ 58,419,834	87,530,791	0
地方債償還に伴う財源振替			65,811,447	△ 65,811,447	
資産評価替えによる変動額	△ 1,235				△ 1,235
無償受贈資産受入	5,146				5,146
その他	0		0	0	
<b>期末純資産残高</b>	<b>1,672,373,597</b>	<b>811,270,029</b>	<b>1,320,870,800</b>	<b>△ 459,963,180</b>	<b>195,948</b>

# 資金収支計算書

(自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	121,333,244
物件費	19,701,838
社会保障給付	8,279,559
補助金等	69,138,360
支払利息	14,118,847
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,996,338
その他支出	4,815,210
支出合計	239,383,396
地方税	91,041,389
地方交付税	132,291,331
国庫補助金等	38,423,337
使用料・手数料	3,743,363
分担金・負担金・寄附金	362,773
諸収入	12,043,346
地方債発行額	42,255,000
基金取崩額	19,311,717
その他収入	6,080,604
収入合計	345,552,860
経常的収支額	106,169,464

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	66,419,651
公共資産整備補助金等支出	25,184,003
他会計等への建設費充当財源繰出支出	391,616
支出合計	91,995,270
国庫補助金等	27,735,947
地方債発行額	32,447,000
基金取崩額	7,370,593
その他収入	3,883,211
収入合計	71,436,751
公共資産整備収支額	△ 20,558,519

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	768,298
貸付金	49,978,822
基金積立額	12,306,561
定額運用基金への繰出支出	1,380,145
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,600,912
地方債償還額	83,249,333
長期未払金支払支出	0
支出合計	151,284,071
国庫補助金等	8,531,396
貸付金回収額	43,270,856
基金取崩額	901,540
地方債発行額	10,039,365
公共資産等売却収入	996,211
その他収入	725,199
収入合計	64,464,567
投資・財務的収支額	△ 86,819,504

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,208,559
期首歳計現金残高	8,631,692
期末歳計現金残高	7,423,133

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は65,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は17,529千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	481,454,178	
地方債発行額	△ 84,741,365	( 47,167,365)
財政調整基金等取崩額	△ 6,435,606	
支出総額	△ 482,662,737	
地方債償還額	97,350,651	( 82,327,514)
財政調整基金等積立額	434,294	
基礎的財政収支	5,399,415	( 27,950,278)

24

( )は臨時財政対策債を除いた値

# 用語解説

## 貸借対照表

有形固定資産の 科目	総務省方式改訂モデル	旧総務省方式（従来モデル）																
	生活インフラ・国土保全	土木費																
	教育	教育費																
	福祉	民生費																
	環境衛生	衛生費																
	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費																
	警察	警察費																
	総務	総務費、その他																
売却可能資産	有形固定資産のうち売却が見込める土地の時価評価額																	
その他 特定目的基金	「地域活性化基金」、「企業立地促進資金貸付基金」など特定の目的のために設置している基金																	
土地開発基金	公共用地を先行取得するために設置している基金																	
その他 定額運用基金	「奨学育英資金貸付基金」など定額の資金を運用するために設置している基金																	
長期延滞債権	県税等の収入未済額のうち1年以上未収のもの																	
回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの																	
財政調整基金	財源調整を図り、長期にわたる財政の健全な運営のために設置している基金																	
減債基金	将来の県債の償還に必要な財源を確保するために設置されている基金																	
歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額																	
未収金	県税等の収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの																	
損失補償等 引当金	第3セクター等の損失補償債務のうち、経営状況等を勘案して算定した将来負担見込額（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）を計上																	
賞与引当金	期末勤勉手当は12月から5月までを支給対象期間（6か月分）とし6月に支給するため、12月から3月まで（4か月分）に係る手当額を引当金として計上																	
公共資産等整備 国庫補助金等	資産のうち、公共資産、投資等を形成するために充当された国庫支出金																	
公共資産等整備 一般財源等	資産のうち、公共資産、投資等を形成するために充当された国庫支出金以外の財源																	
その他 一般財源等	<p>「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する積立てがなされていないケースが存在するため、「その他一般財源等」は通常マイナスとなります。</li> </ul> <p>(例) 臨時財政対策債100を起債し、経常的支出に充当した場合</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>【資産の部】</td> <td>0</td> <td>【負債の部】</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>【純資産の部】</td> <td>△100</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他一般財源等</td> <td></td> </tr> </table>		【資産の部】	0	【負債の部】	100			地方債				【純資産の部】	△100			その他一般財源等	
【資産の部】	0	【負債の部】	100															
		地方債																
		【純資産の部】	△100															
		その他一般財源等																
資産評価差額	帳簿価格と再調達価格又は売却可能価格との差額																	
※1 他団体及び民間へ の支出金により形 成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源 (県の資産ではないため貸借対照表には計上していません)																	
※2 債務負担行為に関 する情報	貸借対照表に計上していない債務負担行為 (負担に見合う役務の提供や資産の取得が今後予定され資産が依然未取得のもの)																	
※4 普通会計の将来負 担に関する情報	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく「将来負担比率」の算出にあたり使用した金額																	

## 行政コスト計算書

人件費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当を除いた金額
退職手当引当金繰入等	退職手当に退職手当引当金等の増減を反映させた経費
物件費	旅費、備品購入費、光熱水費、委託料等の経費
維持補修費	施設等の維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護等に要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金等
他会計への支出額	特別会計等への支出金額
他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
支払利息	地方債および一時借入金の利払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった県税や使用料・手数料等
使用料・手数料	公共施設を利用した際に徴収する料金や、証明書の発行手数料等の調定額
分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金の調定額

## 純資産変動計算書

公共資産等整備国補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
地方税	自動車税、個人県民税、法人事業税等
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方特例交付金等
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
公共投資除売却損益	公共資産を売却した際の評価額との差額
投資損失	外郭団体への出資金等の実質価格と取得価格との差損
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による財源増	土地の売価など資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金の返済等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
地方債償還に伴う財源振替	公共資産等にかかる地方債償還に伴う財源の振替

## 資金収支計算書

経常的収支の部	県政を運営するうえで、毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元利償還額などの経費及び財源

## 第4 平成24年度上半期の財政状況

### 1 歳入歳出予算の補正状況

平成24年度6月補正予算においては、原子力発電所の運転停止により経済・雇用への影響が懸念される嶺南地域への緊急対策や福井駅周辺部の事業、4月上旬の大型低気圧により被害を受けた漁港や港湾施設などの復旧のため、所要の補正を行いました。

また、7月専決予算においては、7月20日・21日の局地的大雨による被害対策のため、越前和紙産地の復旧に向けた支援や被災した中小企業等に対する資金繰りの支援を行うこととしました。

9月補正予算においては、北陸新幹線の延伸に向けたまちづくり、食を活かした観光誘客の促進、新事業展開や販路開拓などに対する支援体制の拡充などの経済・雇用の充実、幼児教育や学力向上など「18年教育」の充実を図る福井新々元気宣言の実現に向けた必要な補正を実施しました。

その結果、9月現計予算額は、

一般会計	4, 851億2, 358万円
特別会計	131億 216万円
企業会計	303億6, 417万円
計	5, 285億8, 991万円

となりました。

#### (1) 6月定例議会で議決された補正予算

- ①春季強風による被災施設の復旧、
- ②鉄道の高架化や福井駅西口の再開発など県都まちづくりの推進のほか、
- ③中小企業の資金繰りの円滑化や新たな就業機会の創出など経済・雇用対策の充実を時機を逸することなく進めるために編成した。

この結果、一般会計の補正予算の規模は35億4, 207万円となり、一般会計予算現計は、4, 804億2, 357万円となりました。

補正の主な内容は次のとおりです。

# 主要事業(6月補正予算)

予 算 額  
(単位：千円)

## I 春季強風による被災施設の復旧

災害復旧事業 (土木部港湾空港課、農林水産部水産課、総務部男女参画・県民活動課) 2,940,569  
24年4月の大型低気圧の風浪により被災した公共施設の復旧工事を行います。

箇所名	被災状況
福井港 (離岸堤、護岸、防波堤)	消波ブロック散乱
鷹巣港 (防波堤)	消波ブロック散乱
敦賀港 (防波堤)	ケーソンの移動
和田港 (離岸堤、突堤)	離岸堤損壊、突堤沈下
越前漁港 (防波堤)	防波堤転倒、消波ブロック散乱
茱崎漁港 (防波堤、潮止工)	防波堤損壊、潮止工転倒
生活学習館	屋根破損

## II 県都のまちづくりの推進

県都の玄関口である福井駅周辺部の整備を進め、交通結節機能の強化や街のにぎわいの創出を図ります。

福井駅付近連続立体交差事業 (えちぜん鉄道高架化) 136,632  
(部局連携：土木部都市計画課、総合政策部交通まちづくり課) <債務負担行為>  
24年2月議会で方針が決定されたえちぜん鉄道の単独高架を早期に整備します。 <57,000>  
事業内容 仮設線路の詳細設計等 (132,000千円)  
事業期間 24～25年度  
県と沿線市町の合意に基づく鉄道事業者負担への補助 (4,632千円)  
補助率 県2/3 (市町1/3)

福井駅西口中央地区市街地再開発支援事業 (土木部都市計画課) 36,150  
24年5月に県が認可した福井駅西口中央地区市街地再開発組合が実施する西口再開発ビルの整備に福井市と一体となって支援します。  
事業内容 再開発ビルの建築設計費等に対して福井市を通じた補助  
実施主体 福井駅西口中央地区市街地再開発組合  
補助率 県1/6 (国1/3 福井市1/6 組合1/3)  
事業期間 24年度 建築設計  
25～27年度 建築工事

### 福井駅周辺土地区画整理支援事業

(土木部都市計画課)

232,478

福井市が実施する福井駅周辺の土地区画整理に伴う移転補償費等に対して支援します。

事業内容 駅前広場の整備にかかる移転補償費等に対して福井市に補助

実施主体 福井市

補助率 県1/4 (国1/2 福井市1/4)

事業期間 19～25年度

## Ⅲ 経済・雇用対策の充実

原子力発電所の運転停止の影響により、今後、経済・雇用情勢の悪化が懸念される嶺南地域を中心に、緊急的な対策を実施します。

### ㊦ セーフティネット資金の要件緩和

(産業労働部商業振興・金融課)

—

経営安定資金および資金繰り円滑化支援資金の融資要件を緩和し、中小企業者の資金繰りの円滑化を図ります。

現 行 最近3か月間の平均売上高等が前年同期に比べて3%以上減少している中小企業者

改正後 原発の運転停止の影響により、今後3か月間の平均売上高等が前年同期に比べて3%以上の減少が見込まれる中小企業者

### 嶺南地域緊急雇用創出事業

(産業労働部労働政策課)

196,238

「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用し、嶺南地域における雇用・就業機会を創出します。〔100人分の雇用創出〕

事業内容 雇用創出事業を実施する嶺南市町への補助

実施主体 嶺南6市町

補助率 10/10

財 源 緊急雇用創出事業臨時特例基金



### ㊦ 企業誘致促進策の充実

(産業労働部企業誘致課)

[制度創設]

県内への企業の移転経費等に対して支援する新たな制度を設けるとともに、現在の企業立地促進補助金の補助率の引き上げを行い、本県への生産拠点の移転を積極的に進めます。

事業内容 ㊦ 企業受入支援金の創設

補助対象者 県外拠点の全部または一部を閉鎖し県内に工場等  
を移転する企業 (雇用3人以上)

対象業種 製造業

- 対象経費 生産設備の移転経費、従業員の転入経費 等  
補助率 1/2 (限度額20,000千円)
- ㊦ 企業立地促進補助金の補助率の引き上げ  
補助対象者 企業受入支援金の対象者  
補助率 現行補助率を10%引き上げ  
(一般製造業 10%→20%  
先端技術産業、健康長寿産業 20%→30%)

## **(2) 9月定例議会で議会の承認を得た7月専決予算**

7月20日・21日に発生した局地的大雨被害による被害対策を図るため、越前和紙産地の復旧に向けた支援、被災した中小企業等に対する資金繰り等の支援を行うこととしました。

その規模は、一般会計にして2億9,252万円であり、この結果、一般会計の予算現計は、4,807億1,609万円となりました。

また、専決予算以外の対応として、今回の大雨により被災した公共施設等の災害復旧、被災者を対象とした手数料の減免や県税の減免・納税の猶予等、また被災市町で活動する災害ボランティアの活動支援を行いました。

主な補正の内容は次のとおりです。

# 被害対策の概要

## I 専決予算での対応

予 算 額  
(単位：千円)

### 産業の再生

<p>㊦ 被災越前和紙産地活性化緊急支援事業</p>	<p>(産業労働部地域産業・技術振興課)</p>	<p>49,000</p>	
<p>大雨で被害を受けた越前和紙の産地において、企業の生産基盤である設備等の復旧に対し、福井県和紙工業協同組合を通じて支援を行います。</p>			
<p>(1) 生産設備復旧支援 30,000千円</p>			
<p>事業内容 生産設備等の更新、修繕に要する経費の一部を助成</p>			
<p>補助率 2/3</p>			
<p>補助限度額 1企業あたり300万円</p>			
<p>(2) 原材料共同購入支援 19,000千円</p>			
<p>事業内容 和紙の原材料(楮、三椏など)の共同購入経費の一部を助成</p>			
<p>補助率 1/4</p>			
<p>㊦ 中小企業支援緊急資金無利子貸付事業</p>	<p>(産業労働部商業振興・金融課)</p>	<p>貸付 200,000 保証料補給金 43,520</p>	
<p>大雨で被害を受けた中小企業者に対し、利子については5年間、保証料については全期間、全額補給する特別資金を創設し、経営再建に必要な設備資金および運転資金を融資します。</p>			
<p>貸付限度額 1億円(知事特認の場合2億円)</p>			
<p>貸付期間 10年以内(据置期間2年以内)</p>			
<p>貸付枠 10億円</p>			
<p>補助率 県2/3(市町1/3)</p>			
<p>※平成16年福井豪雨時の特別融資残高の借換分を含む</p>			
			<p>利子補給金 &lt;債務負担行為&gt; &lt;40,081&gt; 損失補償 &lt;債務負担行為&gt; &lt;90,000&gt;</p>
<p>㊦ 小規模事業者向け資金緊急無利子化事業</p>	<p>(産業労働部商業振興・金融課)</p>	<p>— &lt;債務負担行為&gt; &lt;14,187&gt;</p>	
<p>大雨で被害を受けた小規模事業者が、利便性の高い小規模事業者経営改善資金(マル経資金)を利用する場合、利子を全額補給します。</p>			
<p>補給期間 5年間</p>			
<p>補助率 県2/3(市町1/3)</p>			

## II 専決予算以外での対応

### 災害復旧事業

(農林水産部、土木部)

既決予算対応

今回の大雨により、越前市を中心に河川の護岸破損や道路斜面の崩壊などの被害が発生したため、被災した公共施設等の工事を行い、早期復旧を図ります。

(主な被災箇所)

岡本川 (越前市大滝町)・・・護岸破損

一般国道417号 (越前市南坂下町)・・・斜面崩壊

林道大滝中印線 (越前市大滝町)・・・斜面崩壊 など



当初予算額	
河川等災害復旧	2,700 百万円
林道災害復旧	163 百万円
治山施設災害復旧	90 百万円
耕地災害復旧	108 百万円

### 県税の減免、猶予等

(総務部税務課)

被災者を対象に県税の特例措置として、個人事業税や自動車税などの減免、納税の猶予、期限の延長を行います。

### 手数料の減免

被災者に対する納税証明書の交付などにかかる各種手数料を減免します。

### 災害ボランティア活動支援事業

(総務部男女参画・県民活動課)

既決予算

で対応

被災市町で活動する災害ボランティアの保険に必要な経費を支援します。

当初予算額	
	13 百万円

### (3) 9月定例議会で議決された補正予算

9月補正予算については、以下の3つを大きな柱と位置付け、編成した。

#### ①北陸新幹線の延伸に向けたまちづくり、観光誘客の促進

- ・北陸新幹線沿線のまちづくりの推進
- ・福井城址と中央公園の一体的な整備推進
- ・食を活かした観光誘客の促進

#### ②経済・雇用対策の充実

- ・新事業展開や販路開拓などに対する支援体制の拡充
- ・宿泊客の回復や消費喚起などの需要拡大策の実施
- ・離職者に対する再就職支援体制の充実

#### ③福井新々元気宣言の実現

- ・幼児教育や学力向上など「18年教育」の充実
- ・原子力防災対策の強化や地域防災力の向上
- ・国体開催に向けた施設整備

その補正額は、

一般会計	44億	748万円
特別会計		3,115万円
計	44億3,	863万円

であり、既決予算と合わせた現計予算額は、

一般会計	4,851億2,	358万円
特別会計	131億	216万円
企業会計	303億6,	417万円
計	5,285億8,	991万円

となりました。補正予算の主な内容は次のとおりです。

# I 北陸新幹線の延伸に向けたまちづくり、 観光誘客の促進

平成26年度の北陸新幹線金沢開業や今年6月29日に認可された金沢敦賀間の延伸に向け、県都の玄関口である福井駅周辺部の整備促進や沿線市町が行う魅力あるまちづくりを応援するとともに、本県が全国に誇る食を活かした観光誘客の促進を図ります。

## <まちづくり>

予算額  
(単位：千円)

### ㊦ 北陸新幹線沿線市町まちづくり支援事業

(総合政策部交通まちづくり課)

1,215

北陸新幹線の沿線市町が主体的に進めるまちづくり検討会等の開催に対して、3か年支援します。

事業内容 まちづくり検討会、まちゼミ、フォーラムの開催

総事業費 1市町あたり300万円(3年間)

補助率 県1/2

事業期間 24～26年度



### ㊦ 県都デザイン戦略事業

(総合政策部政策推進課)

7,500

福井城に関する史料の収集や福井城址と中央公園周辺区域の基礎調査を行い、県民会館跡地や御廊下橋周辺の利活用策を検討します。

事業内容 ㊦ 福井城に関する史料の調査・収集

㊦ 県民会館跡地や御廊下橋周辺のイメージ図および平面図作成

### えちぜん鉄道高架用地取得事業

(総合政策部交通まちづくり課)

425,330

えちぜん鉄道の高架化に必要な用地取得を行います。

事業内容 福井駅～福井口駅間の高架化用地取得

補助対象者 えちぜん鉄道株式会社

補助率 県10/10

事業期間 24～26年度

## < 観光誘客 >

### ⑧ 嶺南地域の昼食メニューの開発

(観光営業部ふるさと営業課)

3,487

嶺南地域において、地元の新鮮な海の幸を活かした新たな昼食を提供する漁家民宿等を増やします。

事業内容 地魚等を使用した昼食のメニュー  
づくりおよび料理指導  
県産食材と食文化をテーマにした  
講座の開催



### ふくい観光誘客強化事業

(観光営業部観光振興課)

<債務負担行為>

北陸新幹線金沢開業や舞鶴若狭自動車道全線開通に向け、関東、中・四国方面等からの観光誘客を進める旅行会社に、送客実績に応じた助成を行います。

<50,000>

#### ① 団体・ツアー旅行

補助額 誘客促進地域 2,000円/人泊

(関東、信越、中国、四国、九州)

その他の地域 800円/人泊

(過去の送客実績を超えた場合 1,000円/人泊)

#### ② 個人旅行

補助額 送客実績に応じ広告費を助成 15万円～300万円

補助上限額 年間1,000万円/社

実施主体 (社) 福井県観光連盟

### 東アジア観光客誘致促進事業

(観光営業部観光振興課)

<債務負担行為>

東アジアの旅行会社に対し、本県への送客実績に応じた助成を行い、海外からの観光客の増加を目指します。

<10,000>

対象国 台湾、中国、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア

補助額 1,000円/人

補助要件 県内宿泊を一泊以上し、県内観光地を2か所以上訪問

ただし、小松空港等を利用する場合は500円/人を加算

補助上限額 年間150万円/社

補助対象者 東アジアの旅行会社

実施主体 (社) 福井県観光連盟

## II 経済・雇用対策の充実

原子力発電所の運転停止の影響を受けている嶺南地域を中心に、中小企業等の新事業展開や販路開拓などへの支援体制を拡充するほか、消費拡大策や観光誘客対策、離職者の再就職を支援することにより、地域経済の活性化と雇用の安定を図ります。

予 算 額  
(単位：千円)

- |  |  |
|--|--|
| <p>⑧ 嶺南地域中小企業の経営支援</p> <p>嶺南地域の中小企業者が行う経営改善や新事業展開等に対して支援します。</p> <p>事業内容 県、ふくい産業支援センターおよび商工団体等による特別支援チームを編成し、中小企業者の支援を実施（敦賀・小浜に特別支援拠点を設置して活動）</p> <p>課題解決に適した専門家派遣費用の負担軽減<br/>(自己負担 1 / 2 → 1 / 4)</p>   | <p>(産業労働部産業政策課)</p> <p>2,899</p>                     |
| <p>⑨ 産業活性化支援資金の拡充</p> <p>嶺南地域の中小企業者向けに産業活性化支援資金の要件を緩和し、新分野進出や新商品の開発などの資金調達を支援します。</p> <p>事業内容 ⑧ 新事業展開等支援分の融資対象者に次の対象者を追加<br/>「嶺南地域中小企業経営支援事業で編成された特別支援チームが支援し、県が認定する中小企業者」</p> <p>融資実行時に保証料の 1 / 2 を補給<br/>設備資金（雇用要件を満たす中小企業者に限る）の場合、利子 1 % 補給</p> <p>融 資 枠 7 0 億円<br/>融資限度額 1 億 5 千万円（運転資金 8 千万円）<br/>融 資 期 間 設備資金 1 5 年以内、運転資金 7 年以内（据置 1 年以内）<br/>融 資 利 率 1. 3 % ~ 2. 0 %</p> | <p>(産業労働部商業振興・金融課)</p> <p>既決予算対応<br/>[1,400,000]</p> |
| <p>⑩ ふくいの逸品創造ファンド事業</p> <p>「ふくいの逸品創造ファンド」に嶺南地域の中小企業者向けの特別枠を新たに設け、地域資源を活用した商品開発や販路開拓を支援します。</p> <p>事業内容 ⑧ 嶺南地域企業特別支援枠の新設（5 件）</p> <p>補 助 率 1 / 2（ふくい産業支援センターによる補助）</p> <p>補助上限額 5 0 0 万円</p>  | <p>(産業労働部産業政策課)</p> <p>—<br/>(ファンド運用<br/>益の活用)</p>   |

⑧ 嶺南地域の産品販売支援事業

(産業労働部商業振興・金融課)

27,391

嶺南地域の産品を集めた展示販売会の開催や、ネット通販サイトの活用、嶺北地域でのテスト販売等により、事業者の販売力を強化します。

事業内容 道の駅や観光関連施設等での展示販売会の開催  
大手ネット通販サイトへの出店支援および特集ページの開設  
嶺北のスーパー等でのテスト販売の実施  
実施主体 商工会議所、商工会等



⑧ 宿泊客回復支援事業

(観光営業部観光振興課)

9,580

旅館・民宿等を対象に、インターネットを活用した情報発信力強化のための研修会を開催するとともに、地元観光団体等が実施する宿泊客増加のための誘客活動を支援します。

事業内容 ① 宿泊予約サイトやフェイスブックの活用研修会の開催  
(2,580千円)  
② 宿泊客の回復を目的とした誘客活動(優待旅行商品の企画・開発、誘客イベント等)への助成(7,000千円)  
補助率 県1/2  
補助上限額 1団体あたり300万円  
実施主体 観光団体等

⑧ 離職者の再就職支援

(産業労働部労働政策課)

4,215

離職者を対象として、福井労働局等と連携した緊急就職面接会を開催するとともに、職業訓練を追加実施し、再就職を支援します。

事業内容 原子力発電所の運転停止や、ルネサスエレクトロニクス株式会社の人員削減等の影響による離職者を対象とした合同面接会、合同相談会の開催等  
開催場所 嶺北、嶺南各2か所  
福井・敦賀産業技術専門学院における職業訓練の追加実施

## Ⅲ 福井新々元気宣言の実現

### 1 元気な産業

	予 算 額 (単位：千円)
◇ 「これから100年企業」育成プロジェクト	
⑧ 金融円滑化法の終了に備えた経営支援事業 金融円滑化法の最終期限（25年3月）を控え、経営に支障を来さないよう、 中小企業者の経営改善・事業再生を支援します。 事業内容 専門家派遣による再生に関する相談、経営改善計画策定および計画 策定後のフォローアップ 実施主体 商工会議所、商工会連合会 等	5,080
⑨ 越前焼資料展示施設整備事業 貴重な越前焼の資料が公開されていた水野九右衛門氏の古民家を越前陶芸村に移 築し、同コレクションと一体的に活用します。 事業内容 古民家の移築、活用策の検討	1,235

### 2 元気な社会

#### ◇ 日本の教育センター福井

⑩ 奥越特別支援学校の備品整備 25年4月に開校する奥越特別支援学校の学校運営に必要な備品等を整備し ます。 事業内容 スクールバス（リフト付き）の整備、 初度備品の整備	67,499
---	--------

#### ◇ 夢と希望を育てる学校

⑪ 幼児教育支援センター設置事業 保育所・幼稚園や家庭への支援拠点を設置し、幼児や家庭 の教育力向上のための研修、調査・研究等を実施します。 事業内容 幼児教育支援センターの整備 保育士や幼稚園教諭に対する小学校の カリキュラムを学ぶ講座の開催	2,696
---	-------



⑧ **福井の教育カステップアップ事業** (教育庁学校教育政策課、高校教育課) 7,216

「福井型18年教育」を形成する小学校から高校までの学校教育段階での学力をさらに向上します。

- 事業内容 中高一貫教育等の推進に向けた検討  
教材研究支援システムを活用した教員の授業力強化  
高校生の進路実現のためのチャレンジ応援講座の開催



◇次をめざす教育の充実

⑧ **若狭高校・若狭東高校施設等の整備** (教育庁教育振興課、高校教育課) 45,858

25年4月に実施する若狭地区の高校再編に伴い、若狭高校および若狭東高校の施設・設備の整備を行います。

- 事業内容 若狭高校 海洋科学科(仮称)の設置に伴う施設の整備  
若狭東高校 ビジネス情報科(仮称)の設置に伴う施設・設備の整備

⑧ **坂井総合産業高校(仮称)施設の整備** (教育庁教育振興課) 57,761

26年4月の坂井総合産業高校(仮称)の開校に向け、施設の整備を行います。

- 事業内容 老朽化した第一体育館の新築

◇自立を基本に頼れる福祉

⑧ **障害者の新しい就労モデル事業** (健康福祉部障害福祉課) 11,283

障害者同士がグループを作って作業する従来の形から、企業の従業員と同じ職場で仕事を分担する新たな施設外就労を進め、障害者賃金のさらなる向上を図ります。

- 事業内容 新しいスタイルの施設外就労をモデル的に実施  
受入企業に対する設備等整備の助成(財源 障害者自立支援特別基金)

<b>障害者グループホーム・ケアホーム支援事業</b>	(健康福祉部障害福祉課)	20,875
グループホーム・ケアホームの整備に追加支援し、障害者が安心して生活できる居住環境を充実します。		
事業内容	施設整備・改修に助成する施設の追加 (5施設 → 6施設) 備品整備に助成する施設の追加 (4施設 → 5施設)	
補助率	施設 国1/2 県1/4 (設置者1/4) 備品 県3/4 (設置者1/4)	

<b>障害者自立支援基盤整備事業</b>	(健康福祉部障害福祉課)	41,475
障害者の就労支援のための設備に対して助成し、サービス提供体制を充実します。		
事業内容	大規模生産設備 (ユニットハウス式植物工場 (※)) 導入への新規助成	
補助率	県10/10	
財源	障害者自立支援特別基金	
※施設内で植物の生育に必要な光、温湿度、二酸化炭素、培養液などの環境条件を人工的に制御し、季節に関係なく連続生産するシステム		

## ◇子どもがたくさん、家族を応援

<b>保育所等施設整備補助事業</b>	(健康福祉部子ども家庭課)	204,702
民間保育所の整備に追加助成し、子どもを安心して育てることができる環境づくりをさらに進めます。		
事業内容	増改築や耐震化等に助成する施設の追加 (5施設 → 10施設)	
補助率	県1/2 (市町1/4 設置者1/4)	
財源	安心こども基金	

## ◇治安実感プログラム

<b>交通安全施設等整備事業</b>	(警察本部)	11,490
信号機をLED化して、より見やすくするとともに省電力化を図ります。		
事業内容	信号機のLED化 (8箇所 70灯)	
財源	国1/2	

## ◇地震・異常気象・災害などに迅速対応

㊦ 原子力防災センター強化事業 (安全環境部危機対策・防災課) 75,600

放射線の防護対策や水道・電源など自立供給対策を行い、原子力防災対策の拠点施設として強化します。

事業内容 換気設備や窓・扉の気密性など放射線を遮断する対策の調査  
水道や電源など自立供給により7日間稼働できる対策の調査  
財 源 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金

地域防災力向上支援事業 (安全環境部危機対策・防災課) 15,000

津波や地震等の自然災害に備え、市町が緊急的に実施する防災・危機管理対策について支援する対象市町を追加します。

事業内容 津波・地震対策への支援を行う市町を追加(6市町 → 9市町)  
補助率 県1/2  
補助上限額 500万円

## ◇みんなで良くする生活・自然環境

㊦ SATOYAMAイニシアティブ国際会議準備事業 3,241

(安全環境部環境政策課、自然環境課)

来年秋に開催予定の国際会議に向け、シンポジウムなど関連事業の検討を行うとともに、里地里山保全活動に参加する若者の育成や自然再生活動の更なる活性化を図ります。

事業内容 国際会議に向けた推進委員会の開催  
若者を対象とした里地里山体験講座の開催  
里地里山保全団体と農業者等との交流会の開催



## ◇見える・見せる温暖化対策

住宅用太陽光発電設備・蓄電池導入促進事業 (安全環境部環境政策課) 36,650

一般家庭における太陽光発電の導入を促進し、再生可能エネルギーの利用を一層推進します。

事業内容 太陽光発電設備の設置のみに対する補助を増枠  
年750件(24~26年度) → 年1,150件(24~25年度)  
補助額 県24千円/kW  
(国30、35千円/kW 市町12~48千円/kW)  
補助上限額 県96千円(4kWまで)

### 3 元気な県土

#### ◇海と空の拠点を最大活用

- ⑧ 国際RORO船の荷役効率化実験事業 (土木部港湾空港課) 16,569  
国際RORO船の荷役時間短縮のための実証実験を行います。  
事業内容 ガントリークレーンとフォークリフトを併用した荷役時間を短縮する実験  
財 源 国1/2

### 4 元気な県政

#### ◇飛躍する福井のスポーツ

- ⑧ 福井運動公園整備事業 (教育庁スポーツ保健課) 9,800  
国体の競技会場や選手強化の拠点となり、また将来にわたる県民の利用拡大につながる福井運動公園の整備に向けた基本設計を行います。 <債務負担行為> <51,200>  
事業内容 運動公園全体の基本設計



#### ◇生活に福井の文化

- ⑧ 「ふるさと知事ネットワーク」による美術館交流事業 (観光営業部文化振興課) 2,617  
福井県立美術館と「ふるさと知事ネットワーク」のメンバーである三重県、奈良県の両県美術館がお互いに所蔵コレクションを持ち寄り、第1回交流展を本県で開催します。  
事業内容 3県の県立美術館コレクションによる版画展の開催  
会 場 福井県立美術館  
開催時期 25年3月

## 公共事業に関する補正

予 算 額  
(単位：千円)

### ◇ 7月20・21日の局地的大雨による被害対策

**岡本川災害対策事業** (土木部砂防防災課) 108,800

越前市岡本川の出水により被災した施設を復旧するとともに、当該地区における局地的大雨による被害の再発防止のため、流木・土砂の撤去、下流への流出防止対策を行います。

事業内容 岡本川の災害復旧  
上流の流木・土砂の撤去  
浸水対策工の設計

**災害復旧等事業** (農林水産部、土木部) (175,841)

被災した公共施設等の復旧工事を行います。

[既決予算対応]

	所要額	主な箇所
林道施設災害	6,592	大滝中印線、味真谷線崩壊（越前市大滝町）等
山地災害	30,400	溪流荒廃（越前市桧尾谷町）等
農地災害	18,849	畦畔崩壊（越前市蓑脇町）、 水路損壊（越前市八石町）等
河川等災害	120,000	鞍谷川護岸崩壊（越前市蓑脇町）、 国道417号斜面崩壊（越前市南坂下町）等
合計	175,841	

◇国の内示に伴う補正

補助事業

(農林水産部、土木部)

1,647,380

	6月現計	9月補正	計	補正内容
土地改良	6,018,993	119,070	6,138,063	排水施設(越前町)の整備等
農地防災	1,404,675	364,200	1,768,875	排水施設(美浜町)の整備等
道路	10,953,337	250,048	11,203,385	国道305号の災害防除対策等
河川	3,324,450	323,640	3,648,090	鞍谷川の堆積土砂撤去等
海岸	223,500	5,250	228,750	浜住海岸の侵食対策
港湾	321,000	585,172	906,172	福井港の浚渫
治山、砂防等	12,972,347	—	12,972,347	
合計	35,218,302	1,647,380	36,865,682	

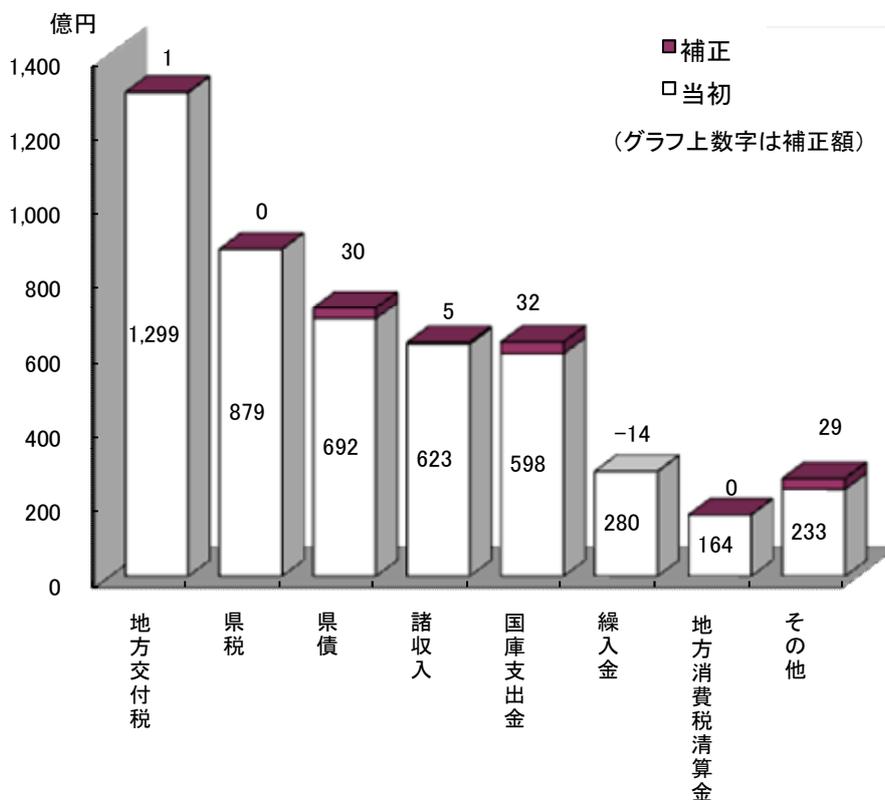
国直轄事業負担金

(土木部)

1,075,252

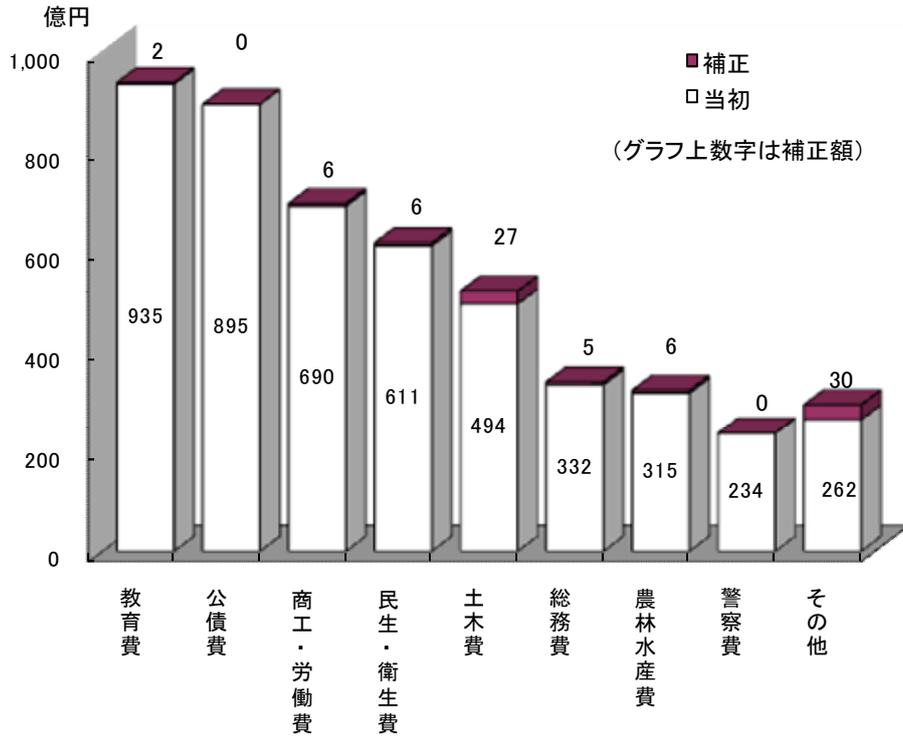
	6月現計	9月補正	計	補正内容
土木部	4,463,402	1,075,252	5,538,654	九頭竜川の改修、敦賀港防波堤の整備等
農林水産部	2,161,666	—	2,161,666	
合計	6,625,068	1,075,252	7,700,320	

### 平成24年度一般会計の補正状況(歳入)



歳入		(単位 千円・%)						
款別	予 算	当 初		6月補正	7月専決	9月補正	現 計	
		予算額	構成比				予算額	構成比
一般財源	1 県税	87,886,170	18.4				87,886,170	18.1
	2 地方消費税清算金	16,437,083	3.4				16,437,083	3.4
	3 地方譲与税	12,538,645	2.6				12,538,645	2.6
	4 地方特例交付金	277,350	0.1				277,350	0.1
	5 地方交付税	129,907,000	27.2		92,520		129,999,520	26.8
	6 交通安全対策特別交付金	300,000	0.1				300,000	0.1
	小計(1~6)	247,346,248	51.8	0	92,520	0	247,438,768	51.1
特定財源	7 分担金および負担金	4,145,060	0.9	15,840		87,150	4,248,050	0.9
	8 使用料および手数料	3,730,003	0.8			250	3,730,253	0.7
	9 国庫支出金	59,786,004	12.5	1,908,335		1,247,666	62,942,005	12.9
	10 財産収入	1,275,665	0.3			1,029	1,276,694	0.3
	11 寄附金	1,300	0.0			11,000	12,300	0.0
	12 繰入金	28,048,248	5.9	551,892		△ 1,986,375	26,613,765	5.5
	13 繰越金	1,000,000	0.2			2,831,654	3,831,654	0.8
	14 諸収入	62,323,978	13.1		200,000	294,109	62,818,087	12.9
	15 県債	69,225,000	14.5	1,066,000		1,921,000	72,212,000	14.9
	小計(7~15)	229,535,258	48.2	3,542,067	200,000	4,407,483	237,684,808	48.9
	合計	476,881,506	100.0	3,542,067	292,520	4,407,483	485,123,576	100.0

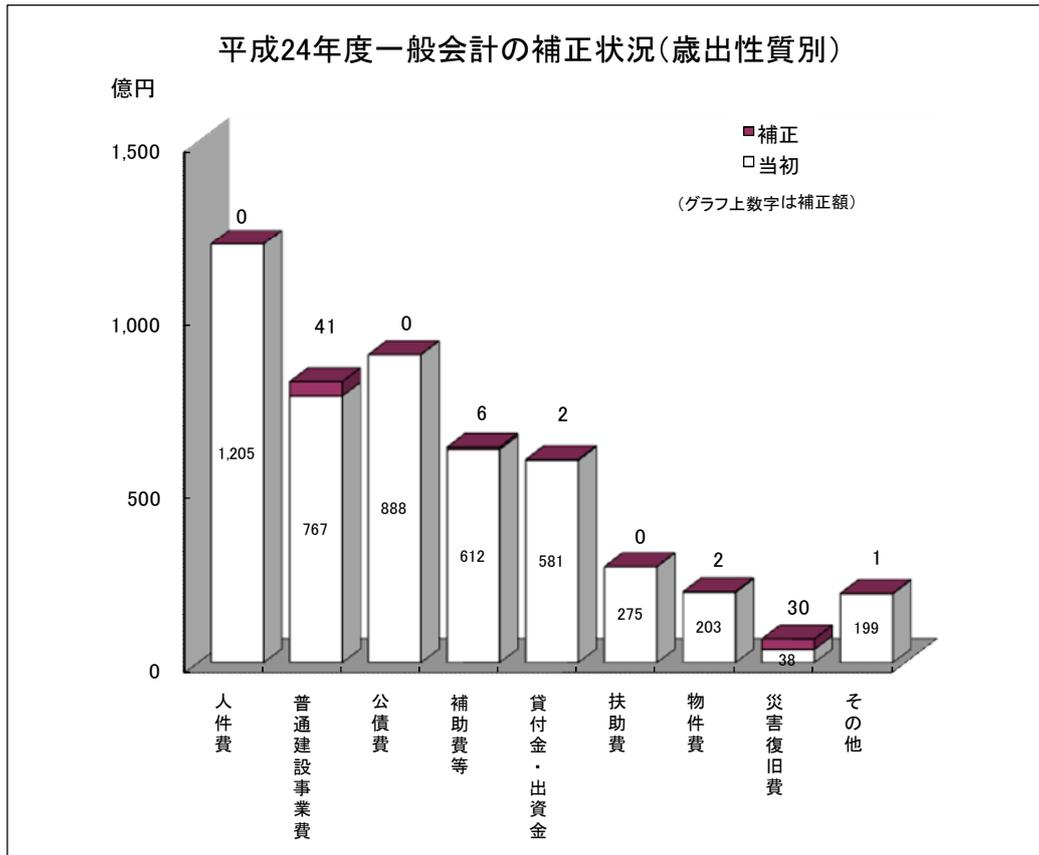
平成24年度一般会計の補正状況(歳出目的別)



歳出(目的別)

(単位 千円・%)

款別	予算		6月補正	7月専決	9月補正	現計	
	予算額	構成比				予算額	構成比
1 議会費	1,057,780	0.2				1,057,780	0.2
2 総務費	33,229,048	7.0	4,632		544,320	33,778,000	7.0
3 民生費	38,302,621	8.0			500,987	38,803,608	8.0
4 衛生費	22,830,389	4.8			96,287	22,926,676	4.7
5 労働費	3,201,733	0.7	196,238		6,035	3,404,006	0.7
6 農林水産費	31,527,933	6.6			570,827	32,098,760	6.6
7 商工費	65,829,102	13.8		292,520	57,147	66,178,769	13.7
8 土木費	49,368,631	10.4	400,628		2,298,653	52,067,912	10.7
9 警察費	23,425,921	4.9			45,218	23,471,139	4.8
10 教育費	93,495,039	19.6			227,009	93,722,048	19.3
11 災害復旧費	3,717,565	0.8	2,940,569		61,000	6,719,134	1.4
12 公債費	89,467,203	18.8				89,467,203	18.5
13 諸支出金	20,728,541	4.3				20,728,541	4.3
14 予備費	700,000	0.1				700,000	0.1
合計	476,881,506	100.0	3,542,067	292,520	4,407,483	485,123,576	100.0



(単位 千円・%)

歳出(性質別)	予 算		6月補正	7月専決	9月補正	現 計	
	予算額	構成比				予算額	構成比
業務的経費							
1 人件費	120,474,051	25.3			13,024	120,487,075	24.8
2 扶助費	27,537,918	5.8			1,122	27,539,040	5.7
3 公債費	88,843,442	18.6				88,843,442	18.3
小計(1~3)	236,855,411	49.7			14,146	236,869,557	48.8
投資的経費							
4 普通建設事業費	76,727,013	16.1	405,260		3,725,334	80,857,607	16.7
補助事業費	42,494,512	8.9	132,000		1,960,307	44,586,819	9.2
単独事業費	27,364,517	5.7	273,260		689,775	28,327,552	5.8
国直轄事業負担金	6,625,068	1.4			1,075,252	7,700,320	1.6
受託事業費	242,916	0.1				242,916	0.1
5 災害復旧費	3,771,260	0.8	2,940,569		61,000	6,772,829	1.4
小計(4~5)	80,498,273	16.9	3,345,829		3,786,334	87,630,436	18.1
その他の行政経費							
6 物件費	20,266,932	4.3			179,784	20,446,716	4.2
7 維持補修費	3,799,743	0.8			42,381	3,842,124	0.8
8 補助費等	61,208,964	12.8	196,238	92,520	349,590	61,847,312	12.8
9 積立金	8,574,339	1.8			11,963	8,586,302	1.8
10 貸付金・出資金	58,139,536	12.2		200,000		58,339,536	12.0
11 繰出金	6,838,308	1.4			23,285	6,861,593	1.4
12 予備費	700,000	0.1				700,000	0.1
小計(6~12)	159,527,822	33.4	196,238	292,520	607,003	160,623,583	33.1
合計	476,881,506	100.0	3,542,067	292,520	4,407,483	485,123,576	100.0

平成24年度特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

予 算 会計名	当初	6月補正	7月専決	9月補正	現 計
公債管理	110,043,224				110,043,224
用品等集中管理事業	346,691				346,691
災害救助基金	1,440				1,440
母子寡婦福祉資金貸付金	76,749			14,578	91,327
中小企業支援資金貸付金	3,000,778				3,000,778
就農支援資金貸付金	21,073				21,073
沿岸漁業改善資金貸付金	341,257				341,257
林業改善資金貸付金	115,762				115,762
県有林事業	113,711				113,711
用地先行取得事業	910,552				910,552
駐車場整備事業	176,991				176,991
港湾整備事業	2,043,587			16,569	2,060,156
下水道事業	2,337,816				2,337,816
証紙	3,584,607				3,584,607
合計	123,114,238	0	0	31,147	123,145,385

## 2 債務負担行為の補正状況

平成24年度上期における補正予算で、次年度にわたり債務を負担することとしたものは、次表のとおりです。

平成24年度上半期に補正した債務負担行為

(新規)

(単位 千円)

補正時期	事 項	期 間	限度額
6月	(契約) 街路事業費	平成 25 年度	57,000
9月	(契約) ふくい観光誘客強化事業費	平成 25 年度	50,000
	東アジア観光客誘致促進事業費	平成 25 年度	10,000
	道路新設改良事業費(県単)	平成 25 年度	300,000
	橋りょう新設改良事業費(県単)	平成 25 年度	100,000
	道路維持事業費(県単)	平成 25 年度	500,000
	河川改良事業費(県単)	平成 25 年度	100,000
	福井運動公園整備事業費	平成 25 年度	51,200

### 3 予算の執行状況

平成24年度上半期（4月1日から9月30日まで）の予算執行状況については、一般会計では、予算額に対する収入支出額の割合が、収入額が30.8パーセント、支出が28.7パーセントとなっています。また、特別会計では、収入額が9.8パーセント、支出が35.5パーセントとなっています。

なお、予算の執行に当たっては、極力収入の確保を図るとともに、支出の均衡を保ち、健全な運営に努めています。

平成24年度一般会計予算の執行状況(平成24年9月30日現在)

(単位 千円・%)

科目	歳入			科目	歳出		
	予算額 (A)	収入額 (B)	収入割合 (B)/(A) ×100		予算額 (C)	支出額 (D)	支出割合 (D)/(C) ×100
1 県税	87,886,170	47,618,097	54.2	1 議会費	1,057,780	500,409	47.3
2 地方消費税清算金	16,437,083	5,793,904	35.2	2 総務費	34,715,044	7,929,641	22.8
3 地方譲与税	12,538,645	3,007,277	24.0	3 民生費	39,590,061	10,733,474	27.1
4 地方特例交付金	277,350	284,091	102.4	4 衛生費	24,249,456	9,577,996	39.5
5 地方交付税	129,999,520	74,963,229	57.7	5 労働費	3,404,006	753,007	22.1
6 交通安全対策特別交付金	300,000	147,441	49.1	6 農林水産費	38,629,501	10,049,245	26.0
7 分担金および負担金	5,176,544	30,526	0.6	7 商工費	66,179,052	31,304,176	47.3
8 使用料および手数料	3,730,253	1,880,503	50.4	8 土木費	61,819,797	15,430,314	25.0
9 国庫支出金	72,661,630	9,214,640	12.7	9 警察費	23,474,510	9,196,025	39.2
10 財産収入	1,276,694	660,843	51.8	10 教育費	93,858,832	41,254,669	44.0
11 寄附金	12,300	22,748	184.9	11 災害復旧費	7,567,601	851,684	11.3
12 繰入金	27,333,845	1,213,644	4.4	12 公債費	89,467,203	42,660	0.0
13 繰越金	5,418,186	5,418,185	100.0	13 諸支出金	20,728,541	7,656,658	36.9
14 諸収入	63,359,937	5,186,299	8.2	14 予備費	700,000	0	0.0
15 県債	79,019,000	0	0.0				
合計	505,427,157	155,441,427	30.8	合計	505,441,384	145,279,958	28.7

予算額(A)および(C)は、9月補正後現計額、前年度からの繰越額および予備費支出額との合算額である。

平成24年度特別会計予算の執行状況(平成24年9月30日現在)

(単位 千円)

会計名	予算 予算額 (A)	歳入		歳出	
		収入額 (B)	収入割合 (B)/(A) ×100	支出額 (C)	支出割合 (C)/(A) ×100
公債管理	110,043,224	5,500,000	5.0	39,746,347	36.1
用品等集中管理事業	346,691	144,861	41.8	123,374	35.6
災害救助基金	1,440	0	0.0	0	0.0
母子寡婦福祉資金貸付金	76,749	26,766	34.9	72,387	94.3
中小企業支援資金貸付金	3,000,778	1,616,839	53.9	350,622	11.7
就農支援資金貸付金	21,073	5,662	26.9	3,783	18.0
沿岸漁業改善資金貸付金	341,257	338,747	99.3	0	0.0
林業改善資金貸付金	115,762	106,504	92.0	11,000	9.5
県有林事業	113,711	79	0.1	839	0.7
用地先行取得事業	910,552	557,809	61.3	557,809	61.3
駐車場整備事業	176,991	39,782	22.5	77,262	43.7
港湾整備事業	2,133,587	238,380	11.2	520,488	24.4
下水道事業	2,527,816	1,270,167	50.2	746,666	29.5
証紙	3,584,607	2,245,514	62.6	1,575,759	44.0
合計	123,394,238	12,091,110	9.8	43,786,336	35.5

予算額(A)は、9月補正後現計額と前年度からの繰越額との合算額である。

## 第5 県有財産、県債および一時借入金の状況

### 1 県有財産

県は、行政運営のため、庁舎、学校、病院等の土地、建物その他の財産を保有していますが、そのいずれもが県民福祉の向上に大きな役割を果たしていますので、その管理運営については、法令の定めるところにより、慎重かつ適正に行われる必要があります。

県では、県有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

平成24年3月31日現在の県有財産の状況は、下表のとおりです。

県有財産の状況(平成24年3月31日現在)

区 分	平成22年度末 現 在 高	平成23年度中		平成23年度末 現 在 高
		増加高	減少高	
土 地 (㎡)	11,000,495.53	25,094.89	73,988.65	10,951,601.77
建 物 (㎡)	1,494,735.23	17,037.16	16,292.95	1,495,479.44
山 林 (㎡)	8,292,172.42			8,292,172.42
地 上 権 (㎡)	20,508,389.47		257,281.00	20,251,108.47
船 舶 (隻)	3			3
浮 標 (個)				
浮 棧 橋 (個)	72			72
航 空 機 (機)	1			1
主 な 備 品 (個)	7,154	501	569	7,086
無 体 財 産 権 (件)	132	24	19	137
特 許 権 (件)	95	21	12	104
著 作 権 (件)	1			1
実 用 新 案 権 (件)	2			2
意 匠 登 録 (件)	8		6	2
名 称 登 録 (件)	23	2		25
商 標 登 録 (件)	2	1	1	2
品 種 登 録 (件)	1			1
出 資 金 (千円)	31,944,591	20,650	116,913	31,848,328
貸 付 金 (千円)	48,990,117	13,879,909	7,491,656	55,378,370
有 価 証 券 (千円)	1,118,775			1,118,775
基 金				
土 地 (㎡)	5,514.53			5,514.53
現 金 (千円)	101,912,799	16,570,508	20,824,132	97,659,175
債 権 (千円)	8,603,530	376,687	2,512,982	6,467,235
有 価 証 券 (千円)	9,304,999	261,299	37,757	9,528,541

## 2 県債および一時借入金

県債は、県が実施する事業のうち、文教施設、土木施設等の建設や、公共事業、災害復旧事業等その事業の性格上一時的に多額の資金を要し、その事業効果が後年度に及び、かつ、後年度の県民に応分の負担を求めることが適切であるものについて、その財源に充てるため、国の同意を得て借入れ、一定の割合で償還していく長期借入金です。

なお、平成23年度末における県債の現在高は8,863億1,110万円となっており、その種類別内訳は次表のとおりです。

また、一時借入金は、予算の執行に当たり、歳計現金の不足を補うため一時的に借入れを行う制度で、借り入れた年度内に償還するものです。平成23年度下半期については、基金の繰替運用等により一時借入れの縮減を行うとともに、年度内に償還を完了しています。

平成23年度末県債の状況(平成24年3月31日現在)

(単位:千円・%)

区 分	平成22年度末 現在高(A)	平成23年度中		平成23年度末 現在高(D) (A)+(B)-(C)	構成比
		起債額(B)	償還額(C)		
普 通 債	358,061,131	34,684,000	39,794,699	352,950,432	39.8
(1) 土 木 債	247,399,975	19,465,000	25,971,413	240,893,562	27.2
(2) 農 林 水 産 債	39,435,441	3,137,000	4,744,012	37,828,429	4.3
(3) 教 育 債	27,807,318	143,000	5,428,941	22,521,377	2.5
(4) 公 営 住 宅 債	2,243,962	150,000	224,666	2,169,296	0.2
(5) 警 察 債	3,080,644	725,000	329,717	3,475,927	0.4
(6) そ の 他 債	38,093,791	11,064,000	3,095,950	46,061,841	5.2
災 害 復 旧 債	7,553,202	493,000	1,405,829	6,640,373	0.7
そ の 他 債	515,315,892	49,557,000	38,152,597	526,720,295	59.5
(1) 特 例 債	3,856,009		467,117	3,388,892	0.4
(2) 減 税 補 て ん 債	10,252,967		887,315	9,365,652	1.1
(3) 財 源 対 策 債	217,727,277	7,983,000	22,584,463	203,125,814	22.9
(4) 臨 時 財 政 特 例 債	2,928,927		2,849,268	79,659	0.0
(5) 臨 時 税 収 補 て ん 債	1,784,372		242,658	1,541,714	0.2
(6) 減 収 補 て ん 債	13,300,000			13,300,000	1.5
(7) 臨 時 財 政 対 策 債	247,116,640	37,574,000	10,601,242	274,089,398	30.9
(8) 退 職 手 当 債	18,349,700	4,000,000	520,534	21,829,166	2.5
合 計	880,930,225	84,734,000	79,353,125	886,311,100	100.0

## 第6 県民負担の状況

県が行政を進めていく上で必要な経費の財源は、県民の皆様それぞれの立場で能力または受益の程度に応じ、直接的または間接的に負担していただいています。

このうち、直接負担していただいていますのは、県税、負担金、使用料等ですが、これらの収入状況は、次表「県民が直接負担している歳入状況」とおりです。特に、自主財源としてウエイトが高い県税について見ますと、県税の歳入総額に占める割合は、平成23年度決算では18.6パーセント、平成24年度9月補正後現計予算では19.3パーセントとなっています。

また、県税についての県民1人当たりおよび1世帯当たりの負担額ならびに県民所得の状況は下表「県民負担および県民所得の状況」とおりです。

県民が直接負担している歳入状況

(単位:千円・%)

区分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	決算額	歳入に占める割合	9月補正後現計予算	歳入に占める割合
県税	98,019,444	19.4	95,640,652	19.0	91,041,389	18.6	93,702,169	19.3
分担金および負担金	4,225,565	0.8	3,350,858	0.7	3,432,375	0.7	4,248,050	0.9
使用料および手数料	5,670,466	1.1	3,761,781	0.7	3,743,363	0.8	3,730,253	0.8
計	107,915,475	21.3	102,753,291	20.4	98,217,127	20.0	101,680,472	21.0

県民負担および県民所得の状況

(単位:千円・%)

区分年 度	県民負担				県民所得			負担率 (A)/(B)
	県税総額(A)	対前年 増加率	県民1人当 たり負担額	1世帯当 たり負担額	県民所得(B)	対前年 増加率	1人当 たり県 民所得	
	千円	%	円	円	百万円	%	円	%
平成18年度	108,563,353	5.8	132,560	399,409	2,302,265	△ 0.5	2,811,154	4.7
平成19年度	123,272,133	13.5	151,032	450,635	2,354,219	2.3	2,884,372	5.2
平成20年度	118,447,446	△ 3.9	145,785	431,005	2,235,103	△ 5.1	2,750,967	5.3
平成21年度	98,019,444	△ 17.2	121,223	355,453	2,151,280	△ 3.8	2,660,536	4.6
平成22年度	95,640,652	△ 2.4	118,615	347,028				
平成23年度	91,041,389	△ 4.8	113,346	328,411				
平成24年度	93,702,169	2.9	117,114	338,008				

(注) 1 県税総額は平成23年度までは決算額、平成24年度については9月補正後現計予算を用いている。

2 人口および世帯数は、国勢調査の行われた年は国勢調査による数値を、それ以外の年は当該年度の10月1日現在(24年度は4月1日現在)の推計値を用いている。

3 県民所得については、平成21年度調査に基づく推計数値を用いている。

## 第6 公営企業の業務状況

### 1 病院事業会計

#### (1) 事業概要

福井県立病院は本県の基幹病院として、中央医療センター、こころの医療センター、救命救急センター、母子医療センター、健康診断センター、がん医療センター、陽子線がん治療センターの7センターを有し、県民への高度な医療サービスの提供と福祉の向上に努めています。

また、福井県立すこやかシルバー病院につきましては、認知症高齢者を診断治療しながら処置の判定を行い、あわせて介護教育を行うことのできる総合的なサービスの提供を図る場として、福井市島寺町の「ふくい健康の森」の関連ゾーンに開院しています。

本期の利用患者数は、入院患者149,953人（前年度同期に比べ7,432人、4.7%の減）、外来患者161,334人（前年度同期に比べ1,442人、0.9%の減）となりました。

これに伴う医業収益は8,321,492千円（前年度同期に比べ1.6%の増）、医業外収益は1,380,477千円（前年度同期に比べ5.4%の増）となり、総事業収益は9,702,440千円（前年度同期に比べ2.1%の増）となりました。

一方、医業費用は7,869,646千円（前年度同期に比べ1.1%の増）、医業外費用は353,733千円（前年度同期に比べ5.8%の減）で、総事業費用は8,223,379千円（前年度同期に比べ0.7%の増）となりました。

#### (2) 利用患者数

(単位：人・%)

区分	平成24年度前期 (A)	前年度同期 (B)	増 減 (A) - (B)	増加率 (A)/(B)×100
入院患者数	149,953	157,385	△ 7,432	95.3
外来患者数	161,334	162,776	△ 1,442	99.1
計	311,287	320,161	△ 8,874	97.2

※ ドック利用者除く

#### (3) 経理の状況

本期の財政状況および経理状況は、次表のとおりです。

福井県病院事業会計残高試算表  
(平成24年9月30日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
38,466,251,154	57,930,528,429	有形固定資産	19,464,277,275	
1,961,512,947	1,961,512,947	土地	0	
40,741,955,745	40,741,955,745	建物	0	
	0	同減価償却累計額	11,733,712,838	11,733,712,838
693,700,215	693,700,215	構築物	0	
	0	同減価償却累計額	363,370,495	363,370,495
14,436,205,169	14,451,639,369	器械備品	15,434,200	
	8,681,764	同減価償却累計額	7,313,245,838	7,313,245,838
25,762,389	25,762,389	車両	0	
	0	同減価償却累計額	18,459,904	18,459,904
20,054,000	20,054,000	建設仮勘定	20,054,000	
27,222,000	27,222,000	その他有形固定資産	0	
42,864,339	42,864,339	無形固定資産	0	
804,091	804,091	電話加入権	0	
42,060,248	42,060,248	その他無形固定資産	0	
5,171,500	5,817,500	投資	646,000	
5,171,500	5,817,500	その他投資	646,000	
9,672,436,155	30,323,190,140	流動資産	20,650,753,985	
6,775,722,087	18,266,293,635	現金・預金	11,490,571,548	
2,747,850,211	11,348,805,806	未収金	8,600,955,595	
2,738,108,977	11,137,782,150	医業未収金	8,399,673,173	
9,599,234	175,914,665	医業外未収金	166,315,431	
142,000	35,108,991	その他未収金	34,966,991	
137,863,857	697,090,699	貯蔵品	559,226,842	
127,463,747	587,119,131	薬品	459,655,384	
0	0	診療材料	0	
10,400,110	109,971,568	燃料	99,571,458	
11,000,000	11,000,000	保管有価証券	0	
0	0	その他流動資産	0	
0	0	仮払消費税及び地方消費税	0	
1,216,124,464	1,216,124,464	繰延勘定		
1,216,124,464	1,216,124,464	控除対象外消費税	0	
	0	固定負債	998,088,039	998,088,039
	0	他会計借入金	998,088,039	998,088,039
	0	その他固定負債	0	0
	3,894,506,261	流動負債	4,813,996,255	919,489,994
	0	一時借入金	0	0
	2,855,376,652	未払金	3,661,073,136	805,696,484
	2,817,638,877	医業未払金	3,623,335,361	805,696,484
	0	未払消費税	0	0
	37,737,775	その他未払金	37,737,775	0
	612,095,179	未払費用	627,147,209	15,052,030
	0	預り有価証券	11,000,000	11,000,000
	427,034,430	預り金	514,438,289	87,403,859
		仮受消費税及び地方消費税	337,621	337,621

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上 半 期 計		上 半 期 計	残 高
	1,096,056,429	資本金	38,013,502,174	36,917,445,745
	0	自己資本金	1,777,719,304	1,777,719,304
	1,096,056,429	借入資本金	36,235,782,870	35,139,726,441
	1,096,056,429	企業債	36,235,782,870	35,139,726,441
	0	他会計借入金	0	0
	0	剰余金	9,088,762,437	9,088,762,437
	0	資本剰余金	23,692,854,293	23,692,854,293
	0	利益剰余金	80,496,353	80,496,353
	0	減債積立金	77,846,000	77,846,000
	0	建設改良積立金	2,650,353	2,650,353
	0	繰越利益剰余金	0	0
	0	剰余金	△ 14,684,588,209	△ 14,684,588,209
	0	当年度未処分利益剰余金	△ 14,684,588,209	△ 14,684,588,209
	0	利益積立金	0	0
	468,138,558	医業収益	8,789,631,017	8,321,492,459
	393,531,644	入院収益	6,486,925,951	6,093,394,307
	49,089,611	外来収益	1,986,375,722	1,937,286,111
	25,517,303	その他医業収益	316,329,344	290,812,041
	9,030	医業外収益	1,380,486,703	1,380,477,673
	0	受取利息配当金	5,396,435	5,396,435
	0	補助金	0	0
	0	患者外給食収益	6,161,220	6,161,220
	9,030	その他医業外収益	155,504,048	155,495,018
	0	繰入金	1,213,425,000	1,213,425,000
	7,090,057	特別利益	7,560,000	469,943
7,869,645,634	7,876,467,400	医業費用	6,821,766	
4,454,604,647	4,454,631,967	給与費	27,320	
2,121,260,272	2,127,613,298	材料費	6,353,026	
1,268,331,413	1,268,483,513	経費	152,100	
0	0	減価償却費	0	
0	0	資産減耗費	0	
25,449,302	25,738,622	研究研修費	289,320	
353,733,044	353,803,416	医業外費用	70,372	
332,426,201	332,426,201	支払利息及び企業債取扱諸費	0	
4,557,882	4,557,882	患者外給食諸費	0	
8,740,480	8,740,480	保育所運営費	0	
6,259,481	6,329,853	関連教育病院実習費	70,372	
749,000	749,000	消費税	0	
1,000,000	1,000,000	雑損失	0	
0	0	特別損失	0	
0	0	過年度損益修正損	0	
57,626,226,290	103,214,596,023	合 計	103,214,596,023	57,626,226,290

## 2 工業用水道事業会計

### (1) 事業の概況

#### ア 県営第一工業用水道事業

本期は、KBセーレン(株)北陸合織工場ほか8社に対し、日量35,070立方メートルを給水し、142,864,375円(うち消費税および地方消費税6,803,065円)の料金収入がありました。

#### イ 福井臨海工業用水道事業

本期は、古河スカイ(株)福井工場ほか48社に対し、日量30,687立方メートルを給水し、207,691,337円(うち消費税および地方消費税9,890,063円)の料金収入がありました。

### (2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

### 工業用水道事業会計残高試算表

(平成24年9月30日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
		<b>資 産 の 部</b>		
2,877,623,881	2,877,623,881	第一工業用水道		
107,810,176	107,810,176	土 地		
146,261,196	146,261,196	建 物		
1,513,369,258	1,513,369,258	構 築 物		
1,042,171,794	1,042,171,794	機械および装置		
2,174,025	2,174,025	車 両 運 搬 具		
2,282,934	2,282,934	工 具 器 具 備 品		
63,554,498	63,554,498	無形固定資産		
		減価償却累計額	1,399,199,422	1,399,199,422
8,498,917,530	8,498,917,530	臨海工業用水道		
472,318,880	472,318,880	土 地		
726,644,559	726,644,559	建 物		
5,456,557,808	5,456,557,808	構 築 物		
1,831,831,435	1,831,831,435	機械および装置		
2,598,358	2,598,358	車 両 運 搬 具		
7,696,800	7,696,800	工 具 器 具 備 品		
1,269,690	1,269,690	無形固定資産		
		減価償却累計額	4,007,951,621	4,007,951,621
3,879,030,025	3,915,251,541	臨海工水建設仮勘定	36,221,516	
2,000,729,760	7,670,380,737	現 金 預 金	5,669,650,977	

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
2,700	4,149	立 替 金	1,449	
58,184,591	483,491,155	未 収 金	425,306,564	
45,000	45,000	貯 蔵 品		
87,644,700	87,644,700	前 払 金		
3,425,942	3,427,515	仮 払 消 費 税	1,573	
		<b>負 債 の 部</b>		
		他 会 計 借 入 金	453,798,350	453,798,350
		退 職 給 与 引 当 金	10,493,485	10,493,485
		修 繕 準 備 引 当 金	210,336,414	210,336,414
	11,000	そ の 他 固 定 負 債	47,485,250	47,474,250
	392,920,246	未 払 金	392,959,369	39,123
	6,247,403	預 り 金	9,238,508	2,991,105
		仮 受 消 費 税	16,738,859	16,738,859
		<b>資 本 の 部</b>		
		自 己 資 本 金	2,639,115,255	2,639,115,255
	13,391,190	借 入 資 本 金	4,312,288,237	4,298,897,047
		資 本 剰 余 金	2,696,758,514	2,696,758,514
		減 債 積 立 金	757	757
		建 設 改 良 積 立 金	1,192,110,655	1,192,110,655
		未 処 分 利 益 剰 余 金	186,956,365	186,956,365
		<b>収 益 の 部</b>		
		第 一 工 水 給 水 収 益	136,061,310	136,061,310
		臨 海 工 水 給 水 収 益	197,801,274	197,801,274
		営 業 外 収 益	2,859,892	2,859,892
		<b>費 用 の 部</b>		
33,631,852	33,652,825	第 一 工 水 営 業 費 用	20,973	
55,376,684	55,387,171	臨 海 工 水 営 業 費 用	10,487	
4,971,033	4,971,033	営 業 外 費 用		
17,499,583,698	24,043,367,076	合 計	24,043,367,076	17,499,583,698

### 3 水道用水供給事業会計

(1) 事業の概況

ア 坂井地区水道用水供給事業

本期は、あわら市および坂井市に対し、日量 44,175 立方メートルの水道用水を供給し、551,734,701 円（うち消費税および地方消費税 26,273,076 円）の料金収入がありました。

イ 日野川地区水道用水供給事業

本期は、日野川流域 3 市 2 町に対し、日量 46,200 立方メートルの水道用水を供給し、861,101,010 円（うち消費税および地方消費税 41,004,810 円）の料金収入がありました。

(2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

#### 水道用水供給事業会計残高試算表

(平成 24 年 9 月 30 日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
		<b>資 産 の 部</b>		
16,875,369,424	16,875,369,424	坂井地区水道設備		
522,660,078	522,660,078	土 地		
712,329,452	712,329,452	建 物		
12,731,900,067	12,731,900,067	構 築 物		
2,843,049,687	2,843,049,687	機械および装置		
3,607,168	3,607,168	車 両 運 搬 具		
60,250,769	60,250,769	工 具 器 具 備 品		
1,572,203	1,572,203	無 形 固 定 資 産		
		減価償却累計額	6,172,247,149	6,172,247,149
43,110,643,275	43,110,643,275	日野川地区水道設備		
4,041,622,987	4,041,622,987	土 地		
2,474,030,280	2,474,030,280	建 物		
25,954,652,565	25,954,652,565	構 築 物		
10,574,645,220	10,574,645,220	機械および装置		
4,930,079	4,930,079	車 両 運 搬 具		
50,107,770	50,107,770	工 具 器 具 備 品		
10,654,374	10,654,374	無 形 固 定 資 産		
		減価償却累計額	4,236,101,394	4,236,101,394

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
2,149,901,497	27,085,289,924	現 金 預 金	24,935,388,427	
10,879	17,979	立 替 金	7,100	
231,612,412	1,652,553,855	未 収 金	1,420,941,443	
5,120,000,000	10,170,000,000	短 期 貸 付 金	5,050,000,000	
36,108,900	47,340,100	前 払 金	11,231,200	
8,127,749	8,135,755	仮 払 消 費 税	8,006	
		<b>負 債 の 部</b>		
		退 職 給 与 引 当 金	541,105,106	541,105,106
		修 繕 準 備 引 当 金	957,835,394	957,835,394
	918,379,886	未 払 金	929,630,867	11,250,981
	6,380,900	預 り 金	8,516,552	2,135,652
		仮 受 消 費 税	67,278,049	67,278,049
		<b>資 本 の 部</b>		
		自 己 資 本 金	19,266,247,066	19,266,247,066
	361,212,887	借 入 資 本 金	12,336,090,725	11,974,877,838
		資 本 剰 余 金	21,625,885,442	21,625,885,442
		建 設 改 良 積 立 金	1,535,043,948	1,535,043,948
		未 処 分 利 益 剰 余 金	310,265,710	310,265,710
		<b>収 益 の 部</b>		
		坂 井 地 区 水 道 給 水 収 益	525,461,625	525,461,625
		日 野 川 地 区 水 道 給 水 収 益	820,096,200	820,096,200
		そ の 他 営 業 収 益	3,267	3,267
		営 業 外 収 益	5,561,237	5,561,237
		<b>費 用 の 部</b>		
123,916,267	123,970,605	坂 井 地 区 営 業 費 用	54,338	
240,015,962	240,121,746	日 野 川 地 区 営 業 費 用	105,784	
155,689,693	155,689,693	営 業 外 費 用		
68,051,396,058	100,755,106,029	合 計	100,755,106,029	68,051,396,058

## 4 臨海工業用地等造成事業会計

### (1) 事業の概要

本期は、産業用地 10,831 平方メートルを売却しました。このほか、テクノポート福井内の環境整備を実施しております。

### 産業用地売却状況

計画面積	平成 24 年 9 月 30 日現在		残面積
	売却済面積	売却率	
7,312 千㎡	6,917 千㎡	94.6%	395 千㎡

### (2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

### 臨海工業用地等造成事業会計残高試算表

(平成 24 年 9 月 30 日現在)

(単位 円)

借方		勘定科目	貸方	
残高	上半期計		上半期計	残高
		<b>資産の部</b>		
118,594,391,366	118,594,475,259	未成土地	87,843	3,950
100,000,000	100,000,000	投資資金		
4,542,715,000	4,542,715,000	長期貸付金		
2,174,892,558	26,272,469,841	現金預金	24,097,577,283	
48,600	48,853,770	未収金	48,805,170	
5,000,000,000	9,640,000,000	短期貸付金	4,640,000,000	
2,004,358	2,008,552	仮払消費税	4,194	
		<b>負債の部</b>		
	313,264,107	未払金	313,284,154	20,047
	1,832,683	預り金	2,055,133	222,450
		その他固定負債	126,257,447,855	126,257,447,855
		仮受消費税	9,203	9,203
		<b>資本の部</b>		
		資本剰余金	1,360,344,050	1,360,344,050
		利益積立金	154,638,629	154,638,629
		未処分利益剰余金	2,621,771,285	2,621,771,285
		<b>収益の部</b>		
		営業収益	40,879,643	40,879,643
	72,120	営業外収益	12,349,826	12,277,706
		<b>費用の部</b>		
33,562,936	33,562,936	営業費用		
130,447,614,818	159,549,254,268	合計	159,549,254,268	130,447,614,818

## 5 臨海下水道事業会計

### (1) 事業の概況

本期は、古河スカイ(株)福井工場ほか 89 社から排水される日量 10,354 立方メートルの汚水の処理を行い、324,888,932 円（うち消費税および地方消費税 15,470,901 円）の使用料収入がありました。

### (2) 経理の状況

本期における経理の状況は、次表のとおりです。

### 臨海下水道事業会計残高試算表

(平成 24 年 9 月 30 日現在)

(単位 円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
		<b>資 産 の 部</b>		
10,342,647,260	10,342,647,260	臨海下水道設備		
244,667,137	244,667,137	土 地		
646,847,933	646,847,933	建 物		
4,222,436,815	4,222,436,815	構 築 物		
5,174,514,182	5,174,514,182	機械および装置		
1,332,000	1,332,000	車 両 運 搬 具		
52,503,524	52,503,524	工具器具備品		
345,669	345,669	無形固定資産		
		減価償却累計額	2,565,811,497	2,565,811,497
163,000,000	163,000,000	臨海下水建設仮勘定		
1,514,618,559	8,173,643,546	現 金 預 金	6,659,024,987	
2,913	4,661	立 替 金	1,748	
53,876,483	594,947,936	未 収 金	541,071,453	
940,000,000	1,770,000,000	短 期 貸 付 金	830,000,000	
147,872,000	147,872,000	前 払 金		
5,583,572	5,584,621	仮 払 消 費 税	1,049	
		<b>負 債 の 部</b>		
		退職給与引当金	18,678,104	18,678,104
	124,950	修繕準備引当金	37,316,078	37,191,128
	406,318,012	未 払 金	407,251,928	933,916
	1,228,492	預 り 金	4,657,072	3,428,580
		仮 受 消 費 税	15,470,676	15,470,676

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	上半期計		上半期計	残 高
		<b>資 本 の 部</b>		
		自 己 資 本 金	204,128,671	204,128,671
		資 本 剰 余 金	10,045,039,584	10,045,039,584
		利 益 積 立 金	4,609,816	4,609,816
		未 処 分 利 益 剰 余 金	92,303,633	92,303,633
		<b>収 益 の 部</b>		
		営 業 収 益	309,418,031	309,418,031
		営 業 外 収 益	2,322,470	2,322,470
		<b>費 用 の 部</b>		
131,735,319	131,756,292	営 業 費 用	20,973	
13,299,336,106	21,737,127,770	合 計	21,737,127,770	13,299,336,106

## 用語の説明

### 会計の種類

県の会計は、次の3会計に分けて経理されています。

- 一般会計** 県行政の基本的かつ普遍的な経費、例えば福祉、教育、警察等に要する経費について県税、地方交付税等を主な財源として経理する会計です。
- 特別会計** 県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするため、法律または条例によって設置した会計をいいます。現在、県には用品等集中管理事業等14会計があります。
- 企業会計** 県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に条例によって設置するもので、現在、県には、病院事業、工業用水道事業等5会計があります。企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、経理の方式等も一般会計や特別会計とは異なっています。

### 歳入科目

一般会計の歳入は、次のような科目に分けられています。

- 県 税** 県の行政に要する経費を賄うために、地方税法の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事務所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、県民税、不動産取得税、自動車税等12の税目があります。
- 地方消費税清算金** 消費税の国税への申告納付は、事業主の本店所在地において行われるので、都道府県間において、それぞれの消費ウエイトに応じて清算を行うものです。
- 地方譲与税** 国が徴収する地方揮発油税、石油ガス税等および都道府県が法人事業税とともに徴収する国税である地方法人特別税を一定の基準で地方公共団体に譲与するものです。都道府県に譲与するものとしては、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税および航空機燃料譲与税があります。
- 地方特例交付金** 国の政策に伴い必要となる地方の一般財源を補填するもので、平成23年度は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付されています。
- 地方交付税** 地方公共団体の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、各地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として所得税および酒税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%ならびに国のたばこ税の25%が充てられています。
- 交通安全対策特別交付金** 地方公共団体の道路交通安全施設設置等のため、交通違反等の反則金を財源に、交通事故件数、人口集中地区人口等を基準として国から交付されるものです。
- 分担金および負担金** 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において法令等の規定に基づき賦課徴収するものです。
- 使用料および手数料** 県の施設や行政サービスを利用する人々から、それに要する経費の全部また

は一部を負担してもらうもので、県立高等学校授業料や各種許可証交付手数料等があります。

**国庫支出金** 県が行う事務事業の経費の全部または一部を国が支出するもので、その性質によって次の三つに分けられます。

[国庫負担金] 義務教育、生活保護等国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について、国が全部または一部の経費を負担するものです。

[国庫補助金] 国が費用の一部または全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励し、援助するものです。

[国庫委託金] 国勢調査、国政選挙等本来国が行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体が事業を実施するものです。

**財産収入** 県の財産を貸し付けたり、売り払うことによる収入です。

**寄附金** 県以外から金銭を譲り受けるものです。

**繰入金** 他の会計、財政調整基金等から繰り入れるものです。

**繰越金** 県の前年度の余剰金を受け入れるものです。

**諸収入** 地方税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、受講料収入等さまざまなものが含まれています。

**県債** 県が学校または病院を建てたり、道路または河川を整備する等多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。

平成18年度から地方債の許可制度は廃止され、総務大臣と協議を行う制度に移行しています。なお、地方債の信用維持等のため、「元利償還費」又は「決算収支の赤字」が一定水準以上になった場合は、地方債の発行に許可を要することとなっています。

### 自主財源・依存財源

県の歳入は、一つの分類として、県が自ら賦課徴収することのできる自主財源と、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源とに分けることができます。自主財源には、県税、分担金および負担金、使用料および手数料、財産収入、寄附金、繰越金等が含まれ、依存財源には、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債等があります。

自主財源の比率が高いほど、自主的な財政運営ができることとなります。

## 一般財源・特定財源

県の歳入は、その用途が特定されている特定財源と用途が特定されていない一般財源とに分類することもできます。特定財源は、国庫支出金、県債、使用料および手数料、分担金および負担金、諸収入等で、一般財源は、県税、地方譲与税、地方交付税等です。

## 目的別歳出分類

県の歳出を行政目的によって分類したものをいい、次のような科目に分けられています。

- 議会費** 県議会議員の報酬、県議会の定例会および臨時会の開催に要する経費等です。
- 総務費** 人事、財政、文書、出納等の管理的経費および企画、徴税、選挙、統計、監査委員、人事委員会等の経費です。
- 民生費** 社会福祉の向上を図るため、児童、老人および障害者のための福祉施設の整備および運営、各種援護対策等に要する経費です。
- 衛生費** 老人保健をはじめとする各種医療対策、精神衛生対策、環境衛生対策等に要する経費です。
- 労働費** 勤労者の福祉に要する経費、職業訓練のための経費等です。
- 農林水産費** 農業生産基盤、林道および漁港の整備、青果物等の流通対策等に要する経費、各種試験研究機関に要する経費等です。
- 商工費** 中小企業およびその組合の育成、地場産業、商店街および観光の振興等に要する経費です。
- 土木費** 道路、河川、公営住宅、都市公園等公共施設の整備または維持管理に要する経費等です。
- 警察費** 警察官の給与費、警察施設の整備、防犯や交通安全対策に要する経費等です。
- 教育費** 公立小中学校、県立高校等の教職員の給与費、高校建設費、社会教育および保健体育の振興に要する経費、県立大学に要する経費等です。
- 災害復旧費** 災害によって被害を受けた公共土木施設や農林水産施設の復旧に要する経費です。
- 公債費** 県債の償還のための元金や利子およびその発行に要する経費等です。
- 諸支出金** 他の歳出科目のいずれにも分類されないもので、市町への利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金等です。
- 予備費** 予算に計上したもの以外に、予算の執行過程で不測の事態が生じた場合に備える経費です。

## 性質別歳出分類

県の歳出を経費の性質を基準として分類したものをいいます。

**義務的経費** 人件費(職員の給与費等)、扶助費(生活保護や児童福祉施設の措置費等法令の規定により支出するもの)、公債費(県債の償還に要する経費)からなっており、その経費支出が義務付けられているものです。一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

**投資的経費** 道路、橋りょう、河川、学校、公営住宅等生活関連施設の建設、整備等行政水準の向上に直接寄与する経費で、公共事業等の普通建設事業費および災害復旧事業費からなっています。

**その他行政経費** 義務的経費および投資的経費以外の経費で、補助金、貸付金、繰出金、物件費等をいいます。

## 健全化法

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、20年度から次のような健全化4指標の算定・公表が義務付けられました。

**実質赤字比率** 一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

**連結実質赤字比率** 全ての会計の赤字や黒字を合算し、県全体としての赤字の程度を指標化し、県全体としての運営の深刻度を示すものです。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

**実質公債費比率** 借入金の返済額及びこれに準じる額(公営企業債繰出金等)の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものです。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金等}) - (\text{県営住宅使用料など特定財源} + \text{交付税算入公債費等額})}{(\text{標準財政規模}) - (\text{交付税算入公債費等額})}$$

(3か年平均)

**将来負担比率** 一般会計の借入金(地方債)等、公社、三セクで将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。

$$\text{将来負担比率} = \frac{(\text{将来負担額}) - (\text{充当可能基金、公営住宅使用料などの特定財源} + \text{交付税算入公債費等額})}{(\text{標準財政規模}) - (\text{交付税算入公債費等額})}$$